

上場申請のための有価証券報告書

(の部)

株式会社中広

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書(の部)

【提出先】 株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇殿

【提出日】 平成19年1月17日

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後 藤 一 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室長 佐久間 朋 宏

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室長 佐久間 朋 宏

目 次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
第三部 【特別情報】	94
第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】	94
1 【貸借対照表】	95
2 【損益計算書】	99
3 【利益処分計算書又は損失処理計算書】	101
第四部 【株式公開情報】	117
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	117
第2 【第三者割当等の概況】	118
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	118
2 【取得者の概況】	120
3 【取得者の株式等の移動状況】	123
第3 【株主の状況】	124
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	131
平成18年3月連結会計年度	133
平成17年3月会計年度	135
平成18年3月会計年度	137

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)				5,178,642	4,227,506
経常利益 (千円)				303,136	210,331
当期純利益 (千円)				305,757	126,751
純資産額 (千円)				343,923	
総資産額 (千円)				3,374,039	
1株当たり純資産額 (円)				5,547.14	
1株当たり当期純利益 (円)				4,931.57	20.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				10.2	
自己資本利益率 (%)				164.4	
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				362,004	109,496
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				25,644	204,251
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				560,625	128,135
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				436,118	469,498
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)				123 〔28〕	

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、第27期から連結財務諸表を作成しております。なお、第28期は、連結子会社であった株式会社ピーツを平成17年11月1日付で吸収合併し、平成18年3月31日現在で連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。
- 3 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期については潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 4 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

- 5 第27期及び第28期の連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、みすず監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)の監査を受けております。
- 6 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
- 7 当社は平成17年11月1日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成18年5月2日付名証自規G第15号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については、みすず監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)の監査を受けております。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)				55.47	
1株当たり当期純利益 (円)				49.31	20.44
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	5,570,423	5,589,352	5,842,069	5,068,473	4,208,221
経常利益 (千円)	136,040	200,839	203,653	290,101	195,966
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	6,176	6,429	682,514	286,405	112,555
資本金 (千円)	309,000	309,000	309,000	309,000	309,000
発行済株式総数 (株)	62,000	62,000	62,000	62,000	6,200,000
純資産額 (千円)	1,352,842	1,354,934	202,246	498,824	489,511
総資産額 (千円)	3,948,095	4,016,148	3,217,080	3,252,043	3,167,626
1株当たり純資産額 (円)	21,820.04	21,853.78	3,262.03	8,045.56	78.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	20.00 ()	20.00 ()	()	25.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	99.61	103.70	11,008.29	4,619.45	18.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.3	33.7	6.3	15.3	15.5
自己資本利益率 (%)	0.4	0.4		81.7	22.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	20.0	19.2		0.5	11.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	88 〔15〕	84 〔22〕	108 〔25〕	119 〔26〕	137 〔35〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点で新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場でありますので期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載しておりません。第27期については潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期については潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 3 自己資本利益率については、第26期には当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 5 第27期及び第28期の財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、みずほ監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)の監査を受けておりますが、第24期、第25期及び第26期の財務諸表については監査を受けておりません。
- 6 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

- 7 当社は平成17年11月1日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成18年5月2日付名証自規G第15号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第24期、第25期及び第26期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、みずす監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)の監査を受けておりません。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	218.20	218.53	32.62	80.45	78.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.99	1.03	110.08	46.19	18.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0.20	0.20		0.25	2.00

2 【沿革】

- 昭和53年 5月 岐阜県岐阜市に広告代理業を事業目的とした株式会社中広(資本金20百万円)を設立
株式会社中日新聞社と広告の取扱いに関する契約締結
- 昭和57年 2月 西濃支局(現 大垣支局、岐阜県大垣市)開設
5月 岐阜県岐阜市に子会社 株式会社中広プロダクション設立
- 昭和58年 4月 求人情報紙『優良企業案内』創刊
- 昭和59年 3月 飛騨支局(現 高山支局、岐阜県高山市)開設
- 昭和60年 9月 現在地に岐阜本社 社屋完成
- 昭和62年10月 岐阜県岐阜市に子会社 蓮華開発株式会社設立
- 平成元年 6月 名古屋支社(名古屋市中村区)開設
- 平成3年 7月 東濃支社(現 可児支局、岐阜県可児市)社屋完成し開設
10月 岐阜県岐阜市に子会社 株式会社旅行計画(平成17年1月清算)設立
- 平成4年11月 子会社 蓮華開発株式会社を株式会社ピーツー(本社岐阜県岐阜市、平成17年11月に
当社と合併により解散)に社名変更し、印刷事業を開始
- 平成5年 3月 東京支社(東京都中央区)開設
4月 株式会社中広マーケティングリサーチ(平成9年6月清算)設立し、教育研修事業を
開始
- 平成6年 1月 生活情報誌『かにさんくらぶ』創刊
- 平成8年 3月 生活情報誌『さるぼぼ倶楽部』創刊
10月 ITセンター(岐阜県大垣市)完成し、同センター内に西濃支局(現 大垣支局)が移転
- 平成9年11月 長浜支局(滋賀県長浜市)開設
- 平成10年 4月 子会社 株式会社中広プロダクションを株式会社通販倶楽部(本社岐阜県岐阜市、
平成16年3月に当社と合併により解散)に社名変更し、通販事業を開始
6月 東京支社東京都港区に移転
- 平成15年 4月 生活情報誌『W a o !』創刊
- 平成16年 6月 生活情報誌『おりべくらぶ』創刊
7月 各務原支局(岐阜県各務原市)開設
8月 生活情報誌『たんどん』創刊
- 平成17年 4月 彦根支局(滋賀県彦根市)開設
生活情報誌『こんきくらぶ』創刊
9月 OMセンター(愛知県海部郡七宝町)開設
11月 多治見支局(岐阜県多治見市)開設
- 平成18年 1月 桑名支局(三重県桑名市)開設
4月 生活情報誌『ぼろん』創刊
大阪支社(大阪市淀川区)開設
6月 鈴鹿支局(三重県鈴鹿市)開設
9月 生活情報誌『Belive』創刊
中津川支局(岐阜県中津川市)開設
10月 生活情報誌『まいか』創刊
関支局(岐阜県関市)開設
11月 生活情報誌『きらら』創刊

3 【事業の内容】

当社の事業は、設立以来行ってきた広告代理、販売促進策の企画運営等の広告事業を基盤とし、さらに新規の自社媒体事業として中部地区を中心に地域限定型の月刊生活情報誌(無料で各家庭配布)・求人情報紙の発行、教育研修の企画運営及び通信販売を行っております。

当社の事業内容のキーワードは「地域密着」であり、自社媒体事業と広告事業をとおして、地域経済を活性化するという理念の基に事業を展開しております。

当社の事業の種類別セグメントと位置付けは、次のとおりであります。

(1) 自社媒体事業

自社媒体事業は、生活情報誌部門、求人情報紙部門、教育研修部門及び通信販売部門で編成されております。

(生活情報誌部門)

生活情報誌部門では、広告事業において培った営業基盤に立脚して、それぞれの地域で活動する広告主へ広告スペースを提供することにより当該地域の情報を収集し、また、地域に根ざした生活情報を収集・編集して、生活情報誌を発行し無料で毎月各家庭に配布しております。

掲載する情報は、人口、年齢構成及び産業規模等の地域特性が異なる地域で、そこに住む人たちの声を吸い上げ、誌面に反映し、地域の自然・歴史・伝統・文化・芸術・人物等を紹介する特集記事と、地域に密着し生活に役立つ広告情報(分野は衣食住から健康・レジャー・観光・スクール・金融・求人等)で構成しております。

約12年間にわたる生活情報誌のノウハウを積み重ね、人口10~20万人(世帯数4~8万)の地方都市で収益事業として成り立たせるシステムを確立しました。具体的には、生活圏5万世帯前後の地域をターゲットとして、そこに当社の拠点を設けて地域の人材を雇用し、各誌、地域色豊かな誌面づくりを行い、一冊一冊各家庭に届けております。

発行の実績としましては、平成6年創刊の『かにさんくらぶ』(岐阜県可児市・美濃加茂市・他近郊、53,470部発行)を皮切りに『さるぼぼ倶楽部』(岐阜県高山市・近郊町村、50,000部発行)、『W a o !』(岐阜県大垣市・瑞穂市、73,000部発行)、『おりべくらぶ』(岐阜県多治見市、45,000部発行)、『たんどん』(岐阜県各務原市、53,000部発行)、『こんきくらぶ』(滋賀県彦根市、50,000部発行)、『ぼろん』(三重県桑名市、45,000部発行)、『Belive』(三重県鈴鹿市、58,500部発行)、『まいか』(岐阜県中津川市・恵那市、30,000部発行)、『きらら』(岐阜県関市・美濃市、35,000部発行)と発行してまいりました。(各発行部数は平成18年12月現在)

(求人情報紙部門)

求人情報紙部門では、地域ごとに求人情報を集め、求人情報紙『優良企業案内』を提供するサービスを行っております。昭和58年に岐阜市内版として創刊以来、23年にわたり発行を続けており、求人情報紙として発行エリアでは認知度が高い商品と認識しております。

当部門が発行する『優良企業案内』は、地域の労働市場の活性化を理念とし、他紙(誌)より狭いエリアを設定し、新聞折り込みにより配布しております。平成18年12月末現在では岐阜県6地区、愛知県2地区、滋賀県1地区の9地区において配布し、発行は週刊、月2回等エリアにより異なります。

求人情報紙は社内で制作・印刷を行うことにより、広告主には広告スペースを低価格で提供しております。そのため、当社の顧客は、さまざまな業種の中小企業や個人事業主等となっております。

(教育研修部門)

教育研修部門では、当社の経営理念である「地域経済の活性化のために」の一環として「生涯教育」をテーマに、民間企業、地方自治体、社会福祉協議会及び学校等各種団体の研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営を行っております。

当部門では、広告代理業務を活かして媒体による告知・ポスター等の制作を行うほか、クライアントニーズによっては講師の送迎やアフターフォローに至るサービス等も行っております。年間の企画数は約300本(平成18年3月期実績)を数えます。

(通信販売部門)

通信販売部門では、インターネット通販を手がけ、当社サイトのショップ2店舗(『8989(わくわく)通販倶楽部』、『1147(いいしな)こだわる通販ショップ』)と、『1147(いいしな)こだわる通販ショップYahoo!店』、及び『女性が提案する健康・安心介護の店(楽天市場)』の2店舗の合計4店舗を運営しております。

(2) 広告事業

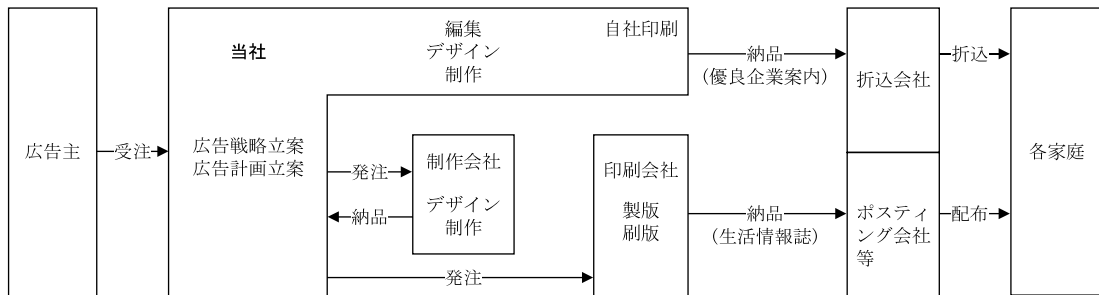
広告事業では、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体はテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット・各種印刷物となっております。

営業拠点は岐阜、名古屋、東京及び大阪に置き、業種別専門チーム制による特化路線により、岐阜及び名古屋では主に教育分野及び不動産分野の広告を取り扱い、東京では主にエンターテイメント及びウエルフェア(福祉)分野を中心に広告を取り扱っております。

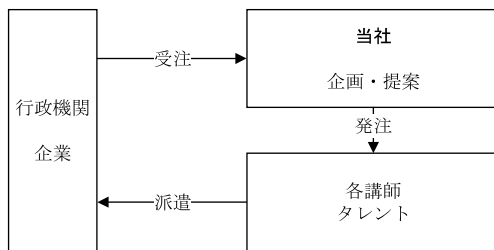
事業の系統図は、次のとおりであります。

(自社媒体事業)

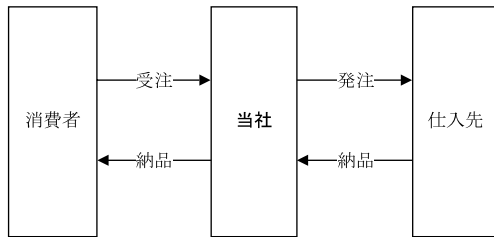
生活情報誌部門 / 求人情報紙部門



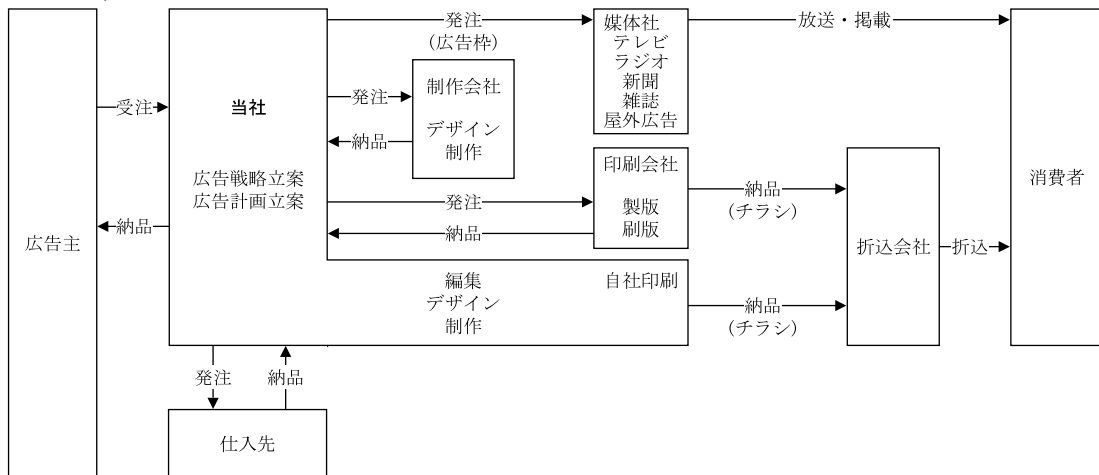
教育研修部門



通信販売部門



(広告事業)



4 【関係会社の状況】

当社は、連結子会社であった株式会社ピーツを平成17年11月1日付で吸収合併いたしました。なお、平成17年10月31日までの株式会社ピーツの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158 〔34〕	33.2	5.5	4,311,175

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数が最近1年間において36名増加しましたのは、主として販売体制の強化・充実のためのスタッフ採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られました。また、消費マインドの改善により個人消費も緩やかに増加し、原油価格の動向等の不安定要素がありましたが、総じて回復基調で推移いたしました。

広告業界におきましては、企業収益の回復から販売促進広告の増加や企業雇用の回復や個人消費の増加から折込広告が増加いたしました。加えて、ブロードバンド回線の利用率の上昇を受けたインターネット広告が大幅に増加し、平成17年の総広告費は3.9%増(経済産業省統計)となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、自社媒体事業において、生活情報誌1誌を新たに発行するとともに既刊誌5誌による業容拡大を図りました。また、広告事業では業種別専門チーム制による特化路線を一層強化し、業種別に新規広告主の開拓に努めましたが、株式会社アピバジャパンへの売上がなくなり、その影響による売上高の大幅な減少を相殺するには至らず、売上高は、4,227,506千円(前年同期比18.3%減)となりました。

利益面につきましては、広告事業から自社媒体事業へのウエイトシフトによる業態の転換により原価率が5.1ポイント改善いたしました。売上高の減少により経常利益は210,331千円(前年同期比30.6%減)、当期純利益は126,751千円(前年同期比58.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 自社媒体事業

自社媒体事業では、生活情報誌部門で平成17年4月に『こんきくらぶ』(滋賀県彦根市、50,000部発行)を新たに発行(発行部数は平成18年12月現在)するとともに、8月には『W a o !』の発行エリアを岐阜県瑞穂市まで拡大(発行部数は20,000部増加の73,000部)する等、既刊5誌につきましても発行エリアの地域特性に合わせた掲載内容を充実させ情報量の増加を図りました。さらに、企画・編集センターと発行エリア拠点との共同作業で企画編集の効率的発行を追求いたしました。

教育研修部門では、求人情報紙部門との共同企画で求人求職マッチングイベント『大企業展』を開催する等、他部門との連携による組織的営業活動を推進いたしました。この結果、売上高は1,321,670千円(前年同期比10.3%増)となりました。

b. 広告事業

広告事業では、不動産分野、教育分野及びウェルフェア(福祉)分野に特化し、他社競合に優位性のあるマーケティング力・クリエイティブ力を発揮した企画提案型の営業活動を推進いたしました。不動産分野では、新築マンションの販売促進策の企画運営の受注の増加が顕著に現れ、また、教育分野では、資格取得に関する促進策の企画運営の受注が増加いたしました。加えて、企画編集を行うクリエイティブ課の体制強化により、内制化が充実し外注費の圧縮を図ることができました。

この結果、既存広告主及び新規広告主からの売上高が前連結会計年度と比べ増加しましたが、株式会社アビバジャパンへの売上がなくなり、その影響による売上高の大幅な減少を相殺するには至らず、売上高は2,905,835千円(前年同期比26.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ33,379千円増加し469,498千円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動により得られた資金は109,496千円(前年同期比252,507千円の減少)となりました。この主な要因は売上債権の増加によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果使用した資金は204,251千円(前年同期比178,607千円の増加)となりました。この主な要因は前連結会計年度末に取得した有形固定資産の支払にかかる支出によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果得た資金は128,135千円(前年同期は560,625千円の支出)となりました。この主な要因は長期借入金によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、自社媒体事業及び広告事業を主体としており生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自社媒体事業	生活情報誌部門 (千円)	264,133	247.5
	その他の部門 (千円)	415,214	82.9
	計 (千円)	679,348	111.9
広告事業 (千円)		2,216,323	69.2
合 計 (千円)		2,895,672	76.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため受注実績の記載はしていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自社媒体事業	生活情報誌部門 (千円)	760,488	128.8
	その他の部門 (千円)	561,182	92.2
	計 (千円)	1,321,670	110.3
広告事業 (千円)		2,905,835	73.0
合 計 (千円)		4,227,506	81.6

(注) 1 最近2連結会計年度におけるセグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アピパジャパン	1,546,168	29.8		

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、原油価格の動向が依然として国内外経済への不安定要素となりますが、景気の回復を反映し、中小企業の景況が緩やかに改善し、雇用環境も一層改善すると思われます。加えて、個人消費も引続き増加基調にあることから、景気の回復が続くものと予測されております。

広告業界におきましては、景気回復の持続、雇用環境の改善及び個人消費の改善等を背景に、広範囲での業種で広告出稿の増加が見込まれるものの、広告主の広告会社選別基準はより厳しいものになると思われます。

このような状況のなかで、当社は自社媒体事業での拠点の新設による生活情報誌の発行エリアと発行誌の増加により、業容の拡大と自社媒体事業への経営資源のシフトによる収益構造の転換を図り、地域に根ざした総合広告会社としての地位を揺るぎないものとするため邁進いたします。

これらの方針を完遂するため以下の課題に対処してまいります。

(1) 自社媒体事業の推進

市町村合併が促進され、地方の時代、地方分権が叫ばれている昨今、地方のあり方が問われております。また、少子高齢化、核家族化による地域の絆も薄れているといわれております。

このような状況のなか、当社は、地域経済の活性化による地方の再生が焦眉の急であり、そのためには地域に密着した生活情報の提供が不可欠であると認識しております。当社の発行する生活情報誌は、エリア内の文化・歴史・伝統・風俗等に焦点を当てながら、地域に密着し生活に役立つ広告情報(分野は衣食住から健康・レジャー・観光・スクール・金融・求人等)を提供するという地域限定型の生活情報誌であり、地域経済の活性化の一端を担うものであると自負しております。当社は、地域で育った人材を積極的に登用し、特定の地域内で有効な生活情報を提供することで新しい街づくり、街おこしに貢献すべく、自社媒体事業を推進してまいります。

(2) 人材育成への投資

当社の事業は、地域に密着した有益な生活情報の発信を目的としておりますが、有益な情報の収集や提案は従業員の能力・スキルに頼る部分が大きく、いかに人材を育成するかが企業経営を左右いたします。

当社では、人材育成を重要事項と位置付け、社内研修制度として「中広大学」と称する選抜対象者による外部講師を招いた基礎的広告マーケティングの習得講義を毎月開催しております。また、幹部養成の課長研修、主任研修、新入社員フォローアップ研修(社会人としてのスキルアップ、広告知識の向上)のカリキュラムも設け、開催しております。これらのカリキュラムの充実によって、マーケティング・クリエイティブ能力の向上を図っております。

今後は、上記のカリキュラム以外にも具体例によるケーススタディ研修を兼ねて、広告先進国の米国や経済成長が著しくそれに伴い広告市場も拡大している中国への海外研修制度を考えております。

(3) 1クール営業活動管理方式の強化

広告業界におきましては、3か月を1単位とする1クールでの広告取扱いが通例であります。当社では、広告業界の慣例に合わせて季節性を重視する主旨から、1クールごとに次年度同期の対策とスタッフへのインセンティブによる目標管理を行う営業活動管理を徹底推進しております。引き続き、仕入原価の再交渉等により売上総利益率の向上を図り、無駄な経費の排除による営業利益目標達成の意識向上を徹底してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本項目の記載は当社の事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、上場申請のための有価証券報告書の提出日(平成19年1月17日)現在において、当社が独自に判断したものであります。

(1) 拠点展開計画について

当社は地域経済の活性化をねらい、今後、エリア戦略の核として自社媒体事業に経営資源をシフトしていく方針であります。生活情報誌の発行に際して、当該エリアに拠点を設けエリアの有益な情報の収集を行うこととしております。

しかし、拠点展開が当初の計画どおり進まなかった場合及び新たに発行した生活情報誌に掲載する情報が地域生活者にとって有益な情報として受け取られず計画どおりの広告掲載が得られない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 市町村合併について

当社は、エリア戦略を採用し、世帯数約5万の地域を基準として生活情報誌を発行して、発行エリアの拡大をめざしております。

しかし、市町村合併によりエリアの広範囲化及び世帯数の大幅な増加などにより、配布コストの増加、生産性の低下が生じる場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 競合について

当社は「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、生活情報誌においては、情報の充実を図るため毎号特集を組んで地域の読者に必要な情報を織り込んでいくとともに、読者コーナーを介して編集人と読者が一体となれるような生活情報誌を制作することにより他社との差別化を図っております。

また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保に努力しております。

しかし、それぞれの地域に競合誌が存在していることあるいは存在しうること、加えて、求人情報紙等においては、ウェブサイトの利用が増加していること等から、競合の状況変化による広告掲載件数や掲載単価の低下等が生じる可能性があり、これらのような場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 生活情報提供形態の変化について

地域に密着した生活情報の提供形態は、今後も生活情報誌のような紙媒体が主流であるかと予想されますが、音声や映像の面でインターネットを活用した情報提供も図っていかねばなりません。インターネットの活用において、当社の取り組みが計画どおり進まなかった場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 求人市場の環境変化による影響について

当社がエリアを限定し発行しております求人情報紙『優良企業案内』及び生活情報誌の求人情報は、求人広告の連載等により広告主との継続的な取引関係の構築や掲載地区の拡大等で収益向上を図っておりますが、今後の求人・求職の需給バランスによっては、当社の求人情報媒体に係る掲載料収入に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、近年はインターネットを経由した求人情報提供が増加しており、当社が『優良企業案内』及び生活情報誌を発行するエリアにおいて、インターネットを経由した求人情報の提供の比重が大きくなった場合には、当社の求人情報媒体に係る掲載料収入が影響を受ける可能性があります。

(6) 特定の広告媒体の依存度について

当社の広告事業においては、仲介する広告媒体は現在多岐にわたっておりますが、主要媒体である株式会社中日新聞社及び株式会社中日総合サービスの2社に対する取扱高は、平成18年3月期において14.5%と比較的高くなっております。現在のところ、両社の経営環境及び当社との関係は良好ですが、両社の経営環境の変化及び経営方針等の変更により、広告スペースの仕入れ価格が上昇した場合、あるいは契約の解消に至った場合などには、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の採用、教育について

当社では、自社媒体事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材を採用できない場合には、当社の事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社が制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を契約時に明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社の何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社の社会的信頼が失われるなどして当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有利子負債残高について

当社の資金調達は、有利子負債への依存度が高い状況にあります。当社において負債及び資本合計に占める有利子負債の比率は、平成17年3月末において56.1%、平成18年3月末では62.6%となっております。また、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 資金調達について

資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社の事業展開を妨げる可能性があります。

(11) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。

同決議に基づき、上場申請のための有価証券報告書提出日現在、当社は取締役3名、監査役1名及び従業員93名(退職による権利喪失者を除く)に対して、貢献意欲及び経営への参加意識等の向上を図るため、新株予約権(以下、「ストックオプション」という)を229個付与しております。ストックオプションの目的となる株式数は458,000株であり、発行済株式総数の7.4%に相当しております。これらのストックオプションの行使が行われた場合には、当社の1株当たりの企業価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションの詳細は、「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況]」をご参照ください。

(12) 個人情報について

当社は個人広告の取扱い及び通信販売業務に関連して個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については、利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。また、管理につきましても、情報の機密を保持しセキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、今後外部からの不正アクセス等による不測の事態によって個人情報が社外に漏洩した場合、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 与信リスクについて

当社は、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。

しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(14) 広告掲載基準について

当社の事業は、自社媒体事業及び広告事業における広告の掲載又は仲介により広告主から広告掲載料又は仲介料を受け取ることにより収益を計上しております。

当社が取扱う又は仲介する広告につきましては、当社及び広告を掲載する媒体の広告基準に準じて他者の著作権等を侵害するもの、不適切な表現、違法な事業・活動に該当すると判断したものは、広告の掲載内容の変更を提案又は掲載及び仲介を取りやめることとしております。

しかし、広告掲載基準に準じた広告を掲載又は仲介したのち、当該広告が違法な事業・活動等に関連していることが判明した場合、当社に対する社会的信用の低下並びに社会的責任及び道義的責任が発生し、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(15) 健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社は通販事業において、お客様向けに健康食品及び化粧品の通信販売を行っております。商品仕入の際は、徹底した品質基準の厳守を行っております。しかし販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 減損会計について

当社は、平成18年3月期から減損会計の適用に伴い、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 最近の経営成績について

当社の最近の連結経営成績の推移は、以下のとおりであります。しかしながら、当社の自社媒体事業の生活情報誌部門からの収益が拡大しており、過年度の経営成績が今後の当社の売上高、営業利益及び経常利益等を判断する材料としては不十分である可能性があります。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)				5,178,642	4,227,506
売上総利益 (千円)				1,368,955	1,332,643
営業利益 (千円)				345,685	241,943
経常利益 (千円)				303,136	210,331
当期純利益 (千円)				305,757	126,751

(注) 第27期から連結財務諸表を作成しており、みずほ監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)の監査を受けております。

また、当社の最近の単体経営成績の推移は、以下のとおりであります。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,570,423	5,589,352	5,842,069	5,068,473	4,208,221
売上総利益 (千円)	1,088,656	1,176,779	1,307,485	1,305,611	1,295,962
営業利益 (千円)	176,635	245,823	256,943	328,032	224,481
経常利益 (千円)	136,040	200,839	203,653	290,101	195,966
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	6,176	6,429	682,514	286,405	112,555

(注) 第27期及び第28期の財務諸表については、みずほ監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)の監査を受けておりますが、第24期、第25期及び第26期の財務諸表については監査を受けておりません。

主な経営成績変動の要因は以下のとおりであります。

第24期(平成14年3月期)

売上高は5,570,423千円で、営業利益は176,635千円となりました。貸倒損失53,408千円、投資有価証券売却損15,849千円、投資有価証券評価損27,996千円等により当期純利益は6,176千円となりました。

第25期（平成15年3月期）

当期の売上高は5,589,352千円(前年同期比0.3%増)となりました。利益面では仕入価格の見直しによる売上原価を圧縮したことにより、売上総利益は1,176,779千円(前年同期比8.1%増)となりました。貸倒損失117,488千円及び子会社整理損48,041千円等により当期純利益は6,429千円(前年同期比4.1%増)となりました。

第26期（平成16年3月期）

自社媒体事業が伸び、売上高は5,842,069千円(前年同期比4.5%増)となりました。売上総利益は1,307,485千円(前年同期比11.1%増)となりました。破産更生債権等に対する貸倒引当金繰入額207,419千円及び子会社整理損521,716千円等により当期純損失は682,514千円となりました。

第27期（平成17年3月期）

自社媒体事業において業容拡大を図りましたが、広告事業では株式会社アピバジャパンの事業悪化に伴う受注の減少により売上高は5,068,473千円(前年同期比13.2%減)となりました。売上総利益は1,305,611千円(前年同期比0.5%減)となりました。和解損失162,210千円等により当期純利益は286,405千円となりました。

第28期（平成18年3月期）

自社媒体事業において業容拡大を図りましたが、広告事業では株式会社アピバジャパンの清算により取引が解消となったため、売上高は4,208,221千円(前年同期比17.0%減)となりました。売上総利益は1,295,962千円(前年同期比0.7%減)となりました。法人税等調整額50,305千円及び減損損失29,776千円等により当期純利益は112,555千円(前年同期比60.7%減)となりました。

なお、株式会社アピバジャパンに対する取引を除いた場合の最近3年間の経営成績は以下のとおりであります。

(単体売上高)

回次		第26期	第27期	前年 対比	第28期	前年 対比
決算年月日		平成16年3月	平成17年3月		平成18年3月	
自社媒体事業 (千円)		1,002,045	1,133,367	113.1%	1,321,875	116.6%
広告事業 (千円)	アピバジャパン	2,743,412	1,546,168	43.6%		
	その他	2,096,612	2,388,938	113.9%	2,886,346	120.8%
	計	4,840,024	3,935,106	81.3%	2,886,346	73.3%
合計 (千円)	アピバジャパン	2,743,412	1,546,168	56.4%		
	その他	3,098,657	3,522,305	113.7%	4,208,221	119.5%
	計	5,842,069	5,068,473	86.8%	4,208,221	83.0%

(18) 法的規制について

当社の自社媒体事業における通信販売部門では、特定商取引法や消費者契約法等の規制を受けており、その他の事業部門及び事業についてもそれぞれ法令等による規制を受けております。

当社におきましては法令等による規制に十分に留意のうえ事業活動を行っておりますが、これらの法令が改正された場合及び新たな規制等が行われた場合には、内容によっては当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業に関連する各種の規制及び当社該当業務は次のとおりであります。

法的規制

該当業務	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
・すべての業務	消費者基本法	内閣府	消費者の利益を保護する目的で企業と消費者の取引について企業活動の規制について定めております。
・生活情報誌のクーポン、個人広告 ・優良企業案内の各社の募集要項 ・キャンペーンの賞品	消費者契約法	内閣府	事業者と消費者との契約で、民法の特別法として消費者保護について定めております。
・自社通販商品(扱い健康食品)	薬事法	厚生労働省	医薬品等適正広告基準により、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具の4品目の広告規制について定めております。
・通販における販売管理	特定商取引に関する法律	経済産業省	通信販売広告の表示義務等について定めております。
	不当景品類及び不当表示防止法	公正取引委員会(内閣府)	通信販売における品質・規格・価格等についての不正表示禁止事項について定めております。
	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	公正取引委員会(内閣府)	他の事業者や取引先における不公正な取引の禁止事項を定めております。
	不正競争防止法	経済産業省	他人の著名な商品等表示と同一・類似商品等表示を使用することの禁止事項を定めております。
	電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律	内閣府	電子消費者契約に要素の錯誤があった場合と電子承諾通知を発した場合について民法の特例を定めております。
	特定電子メールの送信の適正化に関する法律	総務省	消費者への電子メールの表示について定めております。

5 【経営上の重要な契約等】

広告の取扱いに関する契約

当社は、株式会社中日新聞社との間に「広告の取扱いに関する契約」(広告代理店契約)を締結しております。

契約期間：昭和53年5月1日から満2年間(自動更新条項付)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ピーターを平成17年11月1日付で吸収合併し、平成18年3月31日現在で連結子会社が存在せず、連結貸借対照表を作成していないため、貸借対照表に関しましては平成17年3月31日現在の連結貸借対照表と提出会社の平成18年3月31日現在の貸借対照表との比較を記載しております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末の2,027,252千円から191,809千円減少し、1,835,442千円となりました。主な増減理由といたしましては、現金及び預金で95,470千円増加しましたものの、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金で308,690千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末の1,346,786千円から14,603千円減少し、1,332,183千円となりました。主な増減理由といたしましては、投資有価証券が32,999千円増加しましたものの、長期貸付金が47,500千円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末の2,319,280千円から600,732千円減少し、1,718,547千円となりました。主な増減理由といたしましては、未払金で295,592千円減少、買掛金が218,286千円減少、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金が105,708千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末の710,835千円から248,731千円増加し、959,566千円となりました。主な増加理由といたしましては、長期借入金で235,394千円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度においては、自己資本の社外調達を実施しておりません。資本は、主として当期純利益126,751千円の発生により489,511千円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度の10.2%から5.3ポイント上昇し15.5%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

自社媒体事業

自社媒体事業では、生活情報誌部門で昨年4月に『こんきくらぶ』（滋賀県彦根市・50,000部発行）を新たに発行（発行部数は平成18年12月現在）するとともに、8月には『W a o !』の発行エリアを岐阜県瑞穂市まで拡大（発行部数は20,000部増加の73,000部）する等、既刊5誌につきましても発行エリアの地域特性に合わせた掲載内容を充実させ情報量の増加を図りました。さらに、企画・編集センターと発行エリア拠点との共同作業で企画編集について効率的発行を追求いたしました。

教育研修部門では、求人情報紙部門との共同企画で求人求職マッチングイベント『大企業展』を開催する等、他部門との連携による組織的営業活動を推進いたしました。

この結果、売上高は、1,321,670千円（前年同期比10.3%増）となりました。

広告事業

広告事業では、不動産分野、教育分野及びウエルフェア（福祉）分野に特化し、他社競合に優位性のあるマーケティング力・クリエイティブ力を発揮した企画提案型の営業活動を推進いたしました。不動産分野では、新築マンションの販売促進策の企画運営の受注の増加が顕著に現れ、また、教育分野では、資格取得に関する促進策の企画運営の受注が増加いたしました。加えて、企画編集を行うクリエイティブ課の体制強化により、内制化が充実し外注費の圧縮を図ることができました。

この結果、既存広告主及び新規広告主からの売上高が前連結会計年度と比べ増加しましたが、株式会社アビバジャパンへの売上がなくなり、その影響による売上高の大幅な減少を相殺するには至らず、売上高は、2,905,835千円（前年同期比26.9%減）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は売上高が対前年同期比18.3%減少したことに伴い2.6%減の1,332,643千円となりました。売上総利益率につきましては、利益率の高い生活情報誌部門の増収や粗利益管理システムの強化により、5.1ポイント改善いたしました。

(営業利益)

営業利益は人員増加に伴う人件費の増加のため販売費及び一般管理費が増加し、前年同期比30.0%減の241,943千円となりました。

(経常利益)

経常利益は営業外費用の圧縮に努めましたが、売上高の減少により、前年同期比30.6%減の210,331千円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、特別損失として遊休資産に対する減損損失29,776千円等が発生したことにより、前年同期比58.5%減の126,751千円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、このような状況を踏まえ、拠点の新設による生活情報誌の発行エリアと発行誌の増加により、業容の拡大と自社媒体事業への経営資源のシフトによる収益構造の転換を図り、自社媒体事業を核とした事業の展開を明確に掲げ、地域に根ざした総合広告会社としての地位を揺るぎないものとするため邁進いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ33,379千円増加し469,498千円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動により得られた資金は109,496千円(前年同期比252,508千円の減少)となりました。この主な要因は売上債権の減少による収入215,299千円があったものの、仕入債務の減少による支出215,493千円及び和解金の支払い162,210千円があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果使用した資金は204,251千円(前年同期比178,607千円の増加)となりました。この主な要因は前連結会計年度末に取得した有形固定資産の支払にかかる支出139,798千円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果得た資金は128,135千円(前年同期は560,625千円の支出)となりました。この主な要因は当連結会計年度においては、借入金の収入額が返済額を上回ったことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境における入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

最近の広告業界の事業環境は、新聞・ラジオ・テレビ等の従来の広告媒体から、デジタルメディアやフリーペーパー等への変化が加速されるものと予測されます。

このような広告業界の環境のなかで、当社では、自社媒体事業への業態転換により、利益の改善向上を図ってまいります。また、地域密着型の営業展開の切り替えにより、継続的取引きの促進を図り、一層の業績の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、2,603千円であり、その主なものは、自社媒体事業におけるOMセンター電気設備等の更新によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本 社 (岐阜県岐阜市)	自社媒体事業 広告事業	本社事務棟	20,486	61	190,665 (1,251.19)	1,992	213,206	54
ITセンター (岐阜県大垣市)	自社媒体事業	営業所	127,650	1,488	153,756 (1,150.00)	5,526	288,420	18
可児支局 (岐阜県可児市)	自社媒体事業	営業所	19,336		34,050 (330.00)	318	53,704	6
高山支局 (岐阜県高山市)	自社媒体事業	営業所	2,364		135,753 (1,169.99)	294	138,412	5
OMセンター (愛知県海部郡 七宝町)	自社媒体事業	営業所	69,860		61,780 (1,258.00)	62	131,703	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4 なお、OMセンターは、提出日現在において稼働しておりません。
 5 上記の他、主要な設備のうち、他の者からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	契約期間
東京支社 (東京都港区)	広告事業	営業所	11,998	平成17年5月16日～平成19年5月31日 (自動更新)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	広告事業	営業所	7,131	平成18年5月15日～平成20年5月14日 (自動更新)

(リース設備)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社他 (岐阜県岐阜市)	自社媒体事業 広告事業	パソコン他	一式	5年	308	51
本社他 (岐阜県岐阜市)	自社媒体事業 広告事業	パソコン	61	5年	526	2,458
大阪支社 (大阪市淀川区)	広告事業	パソコン他	一式	5年	588	5,292
鈴鹿支局 (三重県鈴鹿市)	自社媒体事業	パソコン他	一式	5年	272	3,808

(2) 拠点の設置状況

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本 社 (岐阜県岐阜市)	自社媒体事業 広告事業	本社事務棟	20,486	61	190,665 (1,251.19)	1,992	213,206	54
名古屋支社 (名古屋市中村区)	広告事業	営業所	149	90		887	1,127	24
東京支社 (東京都港区)	広告事業	営業所	629			119	749	6
大阪支社 (大阪市淀川区)	広告事業	営業所				248	248	6
ITセンター (岐阜県大垣市)	自社媒体事業	営業所	127,650	1,488	153,756 (1,150.00)	5,526	288,420	18
可児支局 (岐阜県可児市)	自社媒体事業	営業所	19,336		34,050 (330.00)	318	53,704	6
高山支局 (岐阜県高山市)	自社媒体事業	営業所	2,364		135,753 (1,169.99)	294	138,412	5
OMセンター (愛知県海部郡 七宝町)	自社媒体事業	営業所	69,860		61,780 (1,258.00)	62	131,703	
長浜支局 (滋賀県長浜市)	自社媒体事業	営業所				21	21	1
各務原支局 (岐阜県各務原市)	自社媒体事業	営業所				56	56	4
彦根支局 (滋賀県彦根市)	自社媒体事業	営業所	4,364			16	4,380	4
多治見支局 (岐阜県多治見市)	自社媒体事業	営業所	85				85	4
桑名支局 (三重県桑名市)	自社媒体事業	営業所				243	243	4
鈴鹿支局 (三重県鈴鹿市)	自社媒体事業	営業所						5
中津川支局 (岐阜県中津川市)	自社媒体事業	営業所						3
印刷・流通センター (岐阜県岐阜市)	自社媒体事業	印刷所	1,088	111			1,200	4

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成18年12月31日現在)

設備の新設、除却等について、重要な計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種 類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	6,200,000	非上場
計	6,200,000	

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成17年2月22日臨時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数	244個	229個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	488,000株	458,000株
新株予約権の行使時の払込金額	150円	150円
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成27年1月31日まで	平成19年4月1日から 平成27年1月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 150円 資本組入額 75円	発行価額 150円 資本組入額 75円
新株予約権の行使の条件	(注)3、4	(注)3、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

- 2 新株予約権発行日以降に、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件
当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
- 4 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 平成17年10月8日開催の当社取締役会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21並びに平成17年2月22日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。
- 6 平成17年11月1日をもって株式分割(1:100)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 7 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議による付与株式数から退職による権利喪失者の当該数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月21日 (注)1		62,000		309,000	269,000	
平成17年11月1日 (注)2	6,138,000	6,200,000		309,000		

(注) 1 欠損の填補のための資本準備金の取崩であります。

- 2 平成17年10月8日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日現在の株主に対し、平成17年11月1日をもって、所有株式1株を100株に分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他		計
					個人以外	個 人			
株主数(人)		7		13			24	44	
所有株式数 (単元)		530		700			4,969	6,199	1,000
所有株式数 の割合(%)		8.5		11.3			80.2	100	

(注) 平成17年11月30日開催の臨時株主総会決議により、同日より1,000株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,199,000	6,199	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,200,000		
総株主の議決権		6,199	

(注) 平成17年11月30日開催の臨時株主総会決議により、同日より1,000株を1単元とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくものであり、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年2月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(注) 最近事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策としております。しかしながら、今後につきましては、配当性向に十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

第28期利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円としております。

なお、内部留保につきましては企業競争力強化のための事業及び優秀な人材の確保育成に充てていきたいと存じます。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社 長		後 藤 一 俊	昭和23年12月10日生	昭和56年2月 昭和56年6月 昭和62年7月 平成17年11月 当社入社 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) 日本地域広告会社協会(JLAA)理 事長(現任)	3,400,000
専務取締役	OM本部長	中 島 永 次	昭和27年1月20日生	昭和61年6月 平成4年3月 平成5年5月 平成7年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成18年7月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役統括営業本部担当 当社専務取締役 岐阜工フエム放送株式会社取締役 (現任) 当社専務取締役第2営業本部長 当社専務取締役OM本部長 (現任)	130,000
常務取締役	社長室長	佐久間 朋 宏	昭和39年11月9日生	平成4年3月 平成7年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年7月 当社入社 当社名古屋本社統括部長 当社取締役第2営業本部長 当社常務取締役 当社常務取締役第1営業本部長 当社常務取締役社長室長(現任)	114,600
常務取締役	S P本部長	吉 森 雅 彦	昭和34年6月9日生	平成2年2月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年7月 株式会社伸光クリエイト入社 同社退社 当社入社 当社大阪支社長 当社常務取締役大阪支社長 当社常務取締役S P本部長 (現任)	
取締役	管理本部長	二 村 敏 之	昭和26年12月24日生	平成2年10月 平成10年6月 平成16年10月 当社入社 当社取締役教育研修事業部長 当社取締役管理本部長(現任)	10,000
監査役		伊 藤 幸 見	昭和23年11月24日生	平成2年2月 平成6年4月 平成7年4月 平成7年9月 平成10年6月 平成16年6月 当社入社 当社岐阜本社営業部部長 当社岐阜本社営業副本部長兼第四 営業部長 当社取締役営業副本部長 当社常務取締役第1営業本部長 当社監査役(現任)	30,000
監査役		辻 徹	昭和38年2月23日生	平成2年4月 平成6年4月 平成18年2月 弁護士登録 山岸法律事務所入所 辻法律事務所開所(現任) 当社監査役(現任)	
計					3,684,600

(注) 1 当社では意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員広告S P部長 長澤 晃、執行役員東京広告S P部長 林 隆之、執行役員リクルート教育研修部長 木村 雅史、執行役員生活情報部長 阿部 眞澄美の4名で構成されております。

2 監査役の辻 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「地域経済の活性化のために」を社是とし、地域経済の活性化の一端を担う企業となることを目標としており、株主、投資家をはじめ、顧客及び地域社会からの信用をより高めることが重要であると認識しております。そのためにも、健全で透明性が高く、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織を構築することが重要であり、これを実現することがコーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

当社の取締役会は5名で構成されております。

定例取締役会は監査役出席のもと毎月1回開催され、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。また、緊急な意思決定が必要な場合には随時、臨時取締役会を開催しております。なお、機動的な業務執行のために執行役員制度(有価証券届出書の提出日現在4名)を導入いたしております。

日常の個々の業務遂行における報告、検討・協議及び決定については、毎月1回開催される部長職で構成の部長会において行われるほか、稟議制度の活用による権限の委譲を進めております。

監査役監査及び内部監査体制

当社の監査役は現在2名となっております。監査役は、各種会議への出席や支社、支局の業務監査を通じて、経営の執行状況を直接チェック可能な体制としております。

また、内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室(有価証券届出書の提出日現在人員1名)を置き、業務執行の妥当性、管理体制の順守等幅広く検証しております。内部監査室は内部監査結果を社長へ報告し、業務改善の指導、確認等を行っております。加えて、監査役及び監査法人に対して、業務監査結果を報告することで、監査役及び監査法人との連携を図っております。

リスク管理体制

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも複雑、多様化しております。このような状況のなか、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためにリスク管理体制を充実、強化することが経営上の重要課題であると認識しております。

当社ではリスク管理に関する基本的事項を各種規程として整備し、管理すべきリスク、担当部署及び対処方法等を明確にし、管理本部において統括管理することにより、総合リスクの管理体制の充実、強化に努めております。

(3) 役員報酬

第28期事業年度における当社役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 60,482千円

監査役を支払った報酬 10,192千円

なお、社外取締役及び社外監査役は選任しておりませんが、監査役辻徹は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。また、当社と監査役辻徹との間に、人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はありません。

(4) 監査報酬の内容

当社は、みすず監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)と監査契約を締結しております。

平成18年3月期における監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	6,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円

なお、平成18年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補4名であります。

公認会計士の氏名	所属監査法人
堀 幸造	みすず監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)
桑原雅行	みすず監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当社は連結子会社であった株式会社ピーターを平成17年11月1日付で吸収合併したことにより、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、第27期連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに第28期連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第28期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みずほ監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1	2	現金及び預金	961,597
2		受取手形及び売掛金	986,434
3		たな卸資産	6,546
4		繰延税金資産	148,052
5		その他	34,334
		貸倒引当金	109,711
		流動資産合計	2,027,252
			60.1
固定資産			
1	1	有形固定資産	
	2	(1) 建物及び構築物	305,284
	2	(2) 土地	662,335
		(3) その他	15,184
		有形固定資産合計	982,804
			29.1
2		無形固定資産	20,346
			0.6
3		投資その他の資産	
	2	(1) 投資有価証券	92,353
		(2) 長期貸付金	116,920
	2	(3) 差入保証金	209,727
		(4) 破産更生債権等	117,627
		(5) その他	17,593
		貸倒引当金	210,587
		投資その他の資産合計	343,634
			10.2
		固定資産合計	1,346,786
			39.9
		資産合計	3,374,039
			100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		買掛金	765,623
2	2	短期借入金	994,600
3	2	一年以内返済予定の 長期借入金	159,476
4		未払金	314,688
5		未払法人税等	5,178
6		賞与引当金	23,870
7		その他	55,842
		流動負債合計	2,319,280 68.7
固定負債			
1		社債	200,000
2	2	長期借入金	499,118
3		繰延税金負債	11,716
		固定負債合計	710,835 21.1
		負債合計	3,030,115 89.8
(資本の部)			
		資本金	309,000 9.2
		利益剰余金	17,366 0.5
		その他有価証券評価差額金	17,556 0.5
		資本合計	343,923 10.2
		負債及び資本合計	3,374,039 100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,178,642	100.0	4,227,506	100.0	
売上原価			3,809,687	73.6	2,894,863	68.5	
売上総利益			1,368,955	26.4	1,332,643	31.5	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		20,417			12,515		
2 貸倒引当金繰入額					4,528		
3 貸倒損失		975			15		
4 役員報酬		84,030			75,924		
5 給与手当		499,800			559,525		
6 賞与引当金繰入額		23,870			23,503		
7 退職給付費用		15,688			10,322		
8 法定福利費		68,957			75,428		
9 福利厚生費		3,481			2,831		
10 旅費交通費		37,166			38,717		
11 通信費		25,053			26,884		
12 交際費		27,942			15,935		
13 賃借料		77,919			82,174		
14 減価償却費		28,401			21,834		
15 消耗品費		12,661			18,801		
16 印刷費		855			2,599		
17 租税公課		11,735			19,141		
18 保険料		16,425			18,024		
19 雑費		67,888	1,023,270	19.7	81,993	1,090,699	25.8
営業利益			345,685	6.7	241,943	5.7	
営業外収益							
1 受取利息		2,076			2,087		
2 受取配当金		234			357		
3 受取地代家賃		8,187			10,181		
4 保険金収入		835			4,538		
5 雑収入		7,543	18,875	0.4	2,464	19,629	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		46,060			40,621		
2 社債利息		1,678			1,713		
3 その他		13,685	61,424	1.2	8,907	51,241	1.2
経常利益			303,136	5.9		210,331	5.0
特別利益							
1 固定資産売却益	1	2					
2 貸倒引当金戻入益		8,502					
3 退職給付引当金取崩益		37,811	46,316	0.9			
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,920					
2 ゴルフ会員権評価損		4,400					
3 減損損失	4				29,776		
4 投資有価証券評価損		20,000			724		
5 和解損失	3	162,210	189,530	3.7		30,500	0.7
税金等調整前当期純利益			159,922	3.1		179,831	4.3
法人税、住民税及び 事業税		2,216			2,774		
法人税等調整額		148,052	145,835	2.8	50,305	53,079	1.3
当期純利益			305,757	5.9		126,751	3.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			269,000		
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		269,000	269,000		
資本剰余金期末残高					
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			557,391		17,366
利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩額		269,000			
2 当期純利益		305,757	574,757	126,751	126,751
利益剰余金減少高					
配当金				1,550	1,550
利益剰余金期末残高			17,366		142,567

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	159,922	179,831
2		減価償却費	28,401	21,834
3		貸倒引当金の増減額	520,950	3,111
4		賞与引当金の増減額	2,870	230
5		退職給付引当金の増減額	7,041	
6		受取利息及び受取配当金	2,310	2,444
7		支払利息及び社債利息	47,738	42,334
8		固定資産売却益	2	
9		固定資産除却損	2,920	
10		減損損失		29,776
11		投資有価証券評価損	20,000	724
12		ゴルフ会員権評価損	4,400	
13		退職給付引当金取崩益	37,811	
14		貸倒損失	975	15
15		貸倒引当金繰入額	524,196	4,528
16		和解損失	162,210	
17		売上債権の増減額	33,614	215,299
18		たな卸資産の増減額	5,990	10,228
19		仕入債務の増減額	35,123	215,493
20		破産更生債権等の増減額		4,390
21		その他	1,915	43,775
		小計	409,017	317,682
22		利息及び配当金の受取額	274	383
23		利息の支払額	46,077	42,506
24		法人税等の支払額	1,210	3,852
25		和解金の支払額		162,210
		営業活動によるキャッシュ・フロー	362,004	109,496
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の払出による収入	9,500	
2		定期預金の預入による支出	62,000	62,000
3		有形固定資産の取得による支出	6,876	139,798
4		有形固定資産の売却による収入	285	
5		無形固定資産の取得による支出	1,056	458
6		無形固定資産の売却による収入		218
7		投資有価証券の取得による支出	13,355	
8		差入保証金の差入による支出	15,675	5,733
9		差入保証金の返還による収入	1,311	1,120
10		短期貸付金の回収による収入	750	
11		長期貸付金の回収による収入	61,473	2,400
		投資活動によるキャッシュ・フロー	25,644	204,251

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		586,100	76,400
2 長期借入れによる収入		177,198	300,000
3 長期借入金の返済による支出		151,723	246,714
4 配当金の支払額			1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		560,625	128,135
現金及び現金同等物の増減額		224,265	33,379
現金及び現金同等物の期首残高		660,790	436,118
連結子会社の連結除外による現金及び現金 同等物の減少		406	
現金及び現金同等物の期末残高	1	436,118	469,498

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ピーツー 株式会社旅行計画 なお、株式会社旅行計画につきましては平成17年1月28日をもって清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 社</p> <p>提出会社は、連結子会社であった株式会社ピーツーを平成17年11月1日付で吸収合併いたしました。平成17年10月31日までの株式会社ピーツーの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>決算期末日現在、連結子会社はないため、該当事項はありません。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が29,776千円減少しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 退職給付会計</p> <p>当社グループは、平成16年12月31日をもって適格退職年金制度を解約し、平成17年1月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、特別利益に「退職給付引当金取崩益」37,811千円を計上しております。</p>	1
<p>2 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,962千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,962千円減少しております。</p>	2

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却 累計額	286,083千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
定期預金	452,975千円
建物及び構築物	177,210千円
土地	550,091千円
投資有価証券	40,052千円
差入保証金	8,000千円
合 計	1,228,330千円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	965,000千円
長期借入金	592,861千円
(内一年内返済予定長期借入金	122,244千円)
合 計	1,557,861千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2千円	1						
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 235千円 機械装置及び運搬具 1,580千円 工具器具備品 1,104千円 <hr/> 合 計 2,920千円	2						
3 和解損失は、子会社(小山株)の破産手続に伴う、債務保証の存否に係る訴訟の和解によるものであります。	3						
4	<p>4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県岐阜市 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 当社は、管理会計上の区分に基づいた営業拠点別により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 時価が大幅に下落したことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,776千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表(当連結会計年度は個別貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 961,597千円	現金及び預金 1,057,067千円
預入期間3か月超の定期預金 525,478千円	預入期間3か月超の定期預金 587,569千円
現金及び現金同等物 436,118千円	現金及び現金同等物 469,498千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,716</td> <td style="text-align: right;">25,902</td> <td style="text-align: right;">39,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,052</td> <td style="text-align: right;">19,071</td> <td style="text-align: right;">29,124</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,663</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> <td style="text-align: right;">10,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,494千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,638千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	13,716	25,902	39,618	減価償却累計額相当額	10,052	19,071	29,124	期末残高相当額	3,663	6,831	10,494	1年以内	6,175千円	1年超	4,318千円	合 計	10,494千円	支払リース料	8,044千円	減価償却費相当額	8,044千円	1年以内	1,608千円	1年超	6,030千円	合 計	7,638千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,296</td> <td style="text-align: right;">8,352</td> <td style="text-align: right;">15,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,322</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> <td style="text-align: right;">11,329</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">973</td> <td style="text-align: right;">3,345</td> <td style="text-align: right;">4,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 当連結会計年度において認識された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,030千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	7,296	8,352	15,648	減価償却累計額相当額	6,322	5,007	11,329	期末残高相当額	973	3,345	4,318	1年以内	2,387千円	1年超	1,931千円	合 計	4,318千円	支払リース料	6,175千円	減価償却費相当額	6,175千円	1年以内	1,608千円	1年超	4,422千円	合 計	6,030千円
	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合 計 (千円)																																																														
取得価額相当額	13,716	25,902	39,618																																																														
減価償却累計額相当額	10,052	19,071	29,124																																																														
期末残高相当額	3,663	6,831	10,494																																																														
1年以内	6,175千円																																																																
1年超	4,318千円																																																																
合 計	10,494千円																																																																
支払リース料	8,044千円																																																																
減価償却費相当額	8,044千円																																																																
1年以内	1,608千円																																																																
1年超	6,030千円																																																																
合 計	7,638千円																																																																
	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合 計 (千円)																																																														
取得価額相当額	7,296	8,352	15,648																																																														
減価償却累計額相当額	6,322	5,007	11,329																																																														
期末残高相当額	973	3,345	4,318																																																														
1年以内	2,387千円																																																																
1年超	1,931千円																																																																
合 計	4,318千円																																																																
支払リース料	6,175千円																																																																
減価償却費相当額	6,175千円																																																																
1年以内	1,608千円																																																																
1年超	4,422千円																																																																
合 計	6,030千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	29,460	58,934	29,474
小計	29,460	58,934	29,474
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	5,096	4,895	201
小計	5,096	4,895	201
合計	34,556	63,829	29,273

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	28,524
合計	28,524

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について20,000千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社グループは、平成16年12月31日をもって適格退職年金制度を解約し、平成17年1月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、特別利益に「退職給付引当金取崩益」37,811千円を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table data-bbox="252 734 691 801"><tr><td>勤務費用</td><td>15,688千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>15,688千円</td></tr></table>	勤務費用	15,688千円	退職給付費用	15,688千円	<p>(1)</p> <p>(2)</p>
勤務費用	15,688千円				
退職給付費用	15,688千円				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">9,107千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,082千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">55,810千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">795千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,797千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">213,615千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失</td><td style="text-align: right;">64,510千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,178千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">375,235千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">227,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">148,052千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,716千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">136,335千円</td></tr> </table>	賞与引当金超過額	9,107千円	未払法定福利費	1,082千円	貸倒引当金超過額	55,810千円	関係会社株式評価損	795千円	ゴルフ会員権評価損	28,797千円	繰越欠損金	213,615千円	債務保証損失	64,510千円	未払事業税	1,178千円	その他	337千円	繰延税金資産小計	375,235千円	評価性引当額	227,183千円	繰延税金資産合計	148,052千円	その他有価証券評価差額金	11,716千円	繰延税金負債合計	11,716千円	差引：繰延税金資産の純額	136,335千円	<p>1</p>
賞与引当金超過額	9,107千円																														
未払法定福利費	1,082千円																														
貸倒引当金超過額	55,810千円																														
関係会社株式評価損	795千円																														
ゴルフ会員権評価損	28,797千円																														
繰越欠損金	213,615千円																														
債務保証損失	64,510千円																														
未払事業税	1,178千円																														
その他	337千円																														
繰延税金資産小計	375,235千円																														
評価性引当額	227,183千円																														
繰延税金資産合計	148,052千円																														
その他有価証券評価差額金	11,716千円																														
繰延税金負債合計	11,716千円																														
差引：繰延税金資産の純額	136,335千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">91.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	住民税均等割	1.3	評価性引当額	140.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	住民税均等割	1.5	評価性引当額	15.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5				
法定実効税率	39.7																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6																														
住民税均等割	1.3																														
評価性引当額	140.1																														
その他	0.3																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.2																														
法定実効税率	39.7																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																														
住民税均等割	1.5																														
評価性引当額	15.3																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自社媒体事業 (千円)	広告事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,198,137	3,980,505	5,178,642		5,178,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,540		3,540	(3,540)	
計	1,201,677	3,980,505	5,182,183	(3,540)	5,178,642
営業費用	1,058,820	3,557,944	4,616,764	216,192	4,832,957
営業利益	142,857	422,560	565,418	(219,733)	345,685
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	883,856	886,785	1,770,641	1,603,397	3,374,039
減価償却費	12,874	3,385	16,260	3,141	19,401
資本的支出	140,525	2,245	142,771	1,895	144,666

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 自社媒体事業...生活情報誌部門：生活情報誌の発行

『かにさんくらぶ』、『さるぼぼ倶楽部』、『W a o !』、
『おりべくらぶ』、『たんどん』

求人情報紙部門：求人情報紙『優良企業案内』の発行

岐阜版、瑞穂・岐阜南部版、各務原版、中濃版、西濃版、可児版、
一宮・稲沢版、犬山・小牧版、滋賀湖北版

教育研修部門：研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナーの企画・運営

通信販売部門：インターネット通販の実施

(2) 広告事業.....広告戦略・広告計画の立案、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット・屋外広
告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション等の実施3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部
門等管理部門に係る費用219,451千円であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,603,397千円であります。5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額は含まれておりません。なお、当連結会計年度の長期前
払費用に係る償却額は9,000千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自社媒体事業 (千円)	広告事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,321,670	2,905,835	4,227,506		4,227,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	204		204	(204)	
計	1,321,875	2,905,835	4,227,711	(204)	4,227,506
営業費用	1,162,920	2,583,170	3,746,090	239,472	3,985,563
営業利益	158,955	322,665	481,620	(239,677)	241,943
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	829,408	682,614	1,512,023	1,655,602	3,167,626
減価償却費	17,006	1,370	18,376	3,457	21,834
減損損失				29,776	29,776
資本的支出	2,097	219	2,317	285	2,603

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 自社媒体事業...生活情報誌部門：生活情報誌の発行

『かにさんくらぶ』、『さるぼぼ倶楽部』、『W a o !』、
『おりべくらぶ』、『たんどん』、『こんきくらぶ』

求人情報紙部門：求人情報紙『優良企業案内』の発行

岐阜版、瑞穂・岐阜南部版、各務原版、中濃版、西濃版、可児版、
一宮版、稲沢版、犬山・小牧版、滋賀湖北版、津島版

教育研修部門：研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナーの企画・運営

通信販売部門：インターネット通販の実施

(2) 広告事業.....広告戦略・広告計画の立案、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション等の実施

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門に係る費用239,677千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,655,602千円であります。

5 資産については、当連結会計年度において連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の数値を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	後藤一俊			当社代表取締役社長	被所有直接 54.83			貸付金の回収	61,473		
								未収入金の回収	4,195		
								立替金の精算	2,365		
役員	佐久間朋宏			当社 常務取締役	被所有 直接 1.84			家賃の補助	1,189		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、当連結会計年度において受取利息は発生しておりません。

(2) 当社常務取締役佐久間朋宏との取引内容の家賃の補助は、当社の借上社宅に係る家賃相当額であります。

なお、家賃の補助については、賃貸借契約に基づき合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐久間朋宏			当社 常務取締役	被所有 直接 1.84			家賃の補助	1,189		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社常務取締役佐久間朋宏との取引内容の家賃の補助は、当社の借上社宅に係る家賃相当額であります。
なお、家賃の補助については、賃貸借契約に基づき合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	5,547円14銭	
1株当たり当期純利益	4,931円57銭	20円44銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 なお、当連結会計年度において連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額につきましては記載しておりません。 また、当社は、平成17年11月1日付で、普通株式1株に対し普通株式100株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 55円47銭 1株当たり当期純利益 49円31銭

(注) 1 平成17年11月1日付で、普通株式1株を100株にする株式分割を実施し、この結果6,138,000株増加し、発行済株式総数が6,200,000株となりました。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	305,757	126,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	305,757	126,751
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,000	6,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数488,000株)。新株予約権の概要は「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況]」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 子会社との合併 当社は、連結子会社である株式会社ピーツを平成17年11月1日をもって吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 子会社を合併し、双方の持つ経営資産・技術を合わせることにより、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を図るものであります。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ピーツは解散いたしました。本合併は、旧商法第413条ノ3に定める簡易合併であります。</p> <p>(3) 資本金の増加 資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 合併期日 平成17年11月1日</p> <p>(5) 合併による引継資産 当社が株式会社ピーツから引継いだ資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資産合計</td><td>271,861千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>141,123千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>130,737千円</td></tr> </table>	資産合計	271,861千円	負債合計	141,123千円	資本合計	130,737千円	<p>1</p>
資産合計	271,861千円						
負債合計	141,123千円						
資本合計	130,737千円						
<p>2 株式分割 平成17年10月8日開催の当社取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成17年11月1日をもって普通株式1株につき100株に分割しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">分割により増加する株式数 普通株式 6,138,000株</p> <p style="margin-left: 20px;">分割方法 平成17年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4円51銭</td> <td>1株当たり純資産額 55円47銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 36円56銭</td> <td>1株当たり当期純利益 49円31銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 4円51銭	1株当たり純資産額 55円47銭	1株当たり当期純損失 36円56銭	1株当たり当期純利益 49円31銭	<p>2</p>
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額 4円51銭	1株当たり純資産額 55円47銭						
1株当たり当期純損失 36円56銭	1株当たり当期純利益 49円31銭						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>															
<p>3 ストックオプション</p> <p>平成17年10月8日開催の当社取締役会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21並びに平成17年2月22日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その概要は、下記のとおりであります。</p> <p>新株予約権の名称 株式会社中広第1回新株予約権</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 500,000株</p> <p>発行する新株予約権の総数 250個</p> <p>新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成17年11月1日とする。</p> <p>新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 300,000円 株式1株当たり 150円</p> <p>新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="209 913 777 1055"> <thead> <tr> <th>割当対象者の区分</th> <th>人 数</th> <th>新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社取締役</td> <td>3人</td> <td>35個</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>1人</td> <td>2個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>109人</td> <td>213個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113人</td> <td>250個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人 数	新株予約権の発行数	当社取締役	3人	35個	当社監査役	1人	2個	当社従業員	109人	213個	合計	113人	250個	<p>3</p>
割当対象者の区分	人 数	新株予約権の発行数														
当社取締役	3人	35個														
当社監査役	1人	2個														
当社従業員	109人	213個														
合計	113人	250個														

【連結附属明細表】(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	947,336		1,057,067	
2 受取手形		87,854		85,854	
3 売掛金		868,640		591,890	
4 商品		2,192		3,001	
5 原材料				353	
6 仕掛品		2,092		13,419	
7 前渡金		832			
8 前払費用		9,196		12,008	
9 未収入金	2	22,647		2,465	
10 繰延税金資産		148,052		97,747	
11 その他流動資産		2,020			
貸倒引当金		107,628		28,366	
流動資産合計		1,983,237	61.0	1,835,442	57.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物	3	300,610		285,607	
(2) 構築物		3,316		2,999	
(3) 機械及び装置		2,233		1,919	
(4) 車両運搬具		87		151	
(5) 工具器具備品		12,354		10,680	
(6) 土地	3	662,335		632,559	
有形固定資産合計		980,938	30.2	933,917	29.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		801		1,057	
(2) 電話加入権		18,380		19,326	
無形固定資産合計		19,182	0.6	20,384	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	92,353		125,353	
(2) 関係会社株式		0			
(3) 出資金		2,640		4,690	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		117,627		91,616	
(5) 長期貸付金				69,420	
(6) 長期前払費用		7,197		6,202	
(7) 差入保証金	3	208,647		214,342	
(8) その他		5,706		5,732	
貸倒引当金		165,487		139,476	
投資その他の資産合計		268,684	8.2	377,881	11.9
固定資産合計		1,268,805	39.0	1,332,183	42.1
資産合計		3,252,043	100.0	3,167,626	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		520,734		547,336	
2	3	994,600		946,000	
3	3	148,572		102,368	
4	2	314,786		19,096	
5		27,373		23,855	
6		5,108		4,101	
7				27,071	
8		15,407		13,058	
9		10,074		11,560	
10		22,900		24,100	
		2,059,556	63.4	1,718,547	54.2
流動負債合計					
固定負債					
1		200,000		200,000	
2	3	481,945		734,513	
3		11,716		25,053	
		693,661	21.3	959,566	30.3
固定負債合計					
負債合計					
		2,753,218	84.7	2,678,114	84.5
(資本の部)					
資本金					
	4	309,000	9.5	309,000	9.8
利益剰余金					
1				1,000	
2		172,268		141,567	
		172,268	5.3	142,567	4.5
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
		17,556	0.5	37,943	1.2
資本合計					
		498,824	15.3	489,511	15.5
負債資本合計					
		3,252,043	100.0	3,167,626	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		5,068,473	100.0		4,208,221	100.0
売上原価	1		3,762,862	74.2		2,912,258	69.2
売上総利益			1,305,611	25.8		1,295,962	30.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		20,330			12,515		
2 貸倒引当金繰入額					6,611		
3 貸倒損失		975			15		
4 役員報酬		74,880			70,674		
5 給与手当		472,157			548,196		
6 賞与引当金繰入額		22,900			24,100		
7 退職給付費用		15,419			10,084		
8 法定福利費		64,993			73,383		
9 福利厚生費	1	4,415			2,805		
10 旅費交通費	1	38,476			38,048		
11 通信費		24,044			26,529		
12 交際費	1	30,144			15,933		
13 賃借料		72,107			79,222		
14 減価償却費		27,297			21,570		
15 消耗品費		12,090			18,515		
16 印刷費	1	5,834			6,360		
17 租税公課		8,603			18,523		
18 保険料		15,656			17,716		
19 雑費	1	67,250	977,578	19.3	80,676	1,071,480	25.5
営業利益			328,032	6.5		224,481	5.3
営業外収益							
1 受取利息		2,076			2,087		
2 受取配当金		232			345		
3 受取地代家賃	1	9,044			10,514		
4 保険金収入		835			4,538		
5 雑収入		3,264	15,452	0.3	2,185	19,672	0.5
営業外費用							
1 支払利息		44,734			39,914		
2 社債利息		1,678			1,713		
3 雑損失		6,970	53,383	1.1	6,560	48,187	1.2
経常利益			290,101	5.7		195,966	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2					
2 貸倒引当金戻入益		10,584					
3 退職給付引当金取崩益		33,714	44,302	0.9			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	766					
2 ゴルフ会員権評価損		4,400					
3 子会社整理損	4	6,526					
4 投資有価証券評価損		20,000			724		
5 減損損失	5				29,776		
6 和解損失	6	162,210	193,903	3.8	30,500	0.7	
税引前当期純利益			140,500	2.8		165,466	3.9
法人税、住民税 及び事業税		2,146			2,605		
法人税等調整額		148,052	145,906	2.9	50,305	52,910	1.2
当期純利益			286,405	5.7		112,555	2.7
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			114,137			169,718	
抱合株式償却損	7					140,705	
当期末処分利益			172,268			141,567	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		3,730,819	99.1	2,866,350	98.4
商品売上原価					
1 期首商品棚卸高		2,042		2,192	
2 当期商品仕入高		32,191		46,717	
合計		34,234		48,909	
3 期末商品棚卸高		2,192		3,001	
商品売上原価		32,042	0.9	45,908	1.6
売上原価		3,762,862	100.0	2,912,258	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月21日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			172,268		141,567
利益処分額					
1 利益準備金		1,000		2,000	
2 配当金		1,550	2,550	12,400	14,400
次期繰越利益			169,718		127,167

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が29,776千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 退職給付会計 当社は、平成16年12月31日をもって適格退職年金制度を解約し、平成17年1月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、特別利益に「退職給付引当金取崩益」33,714千円を計上しております。</p>	1
<p>2 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,962千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,962千円減少しております。</p>	2

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 277,620千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 296,402千円
2 関係会社に対する資産及び負債 未収入金 980千円 未払金 97千円	2
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 452,975千円 建物 177,210千円 土地 550,091千円 投資有価証券 40,052千円 差入保証金 8,000千円 合 計 1,228,330千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 965,000千円 長期借入金 592,861千円 (内一年内返済予定長期借入金 122,244千円) 合 計 1,557,861千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 453,048千円 建物 240,194千円 土地 582,095千円 投資有価証券 70,863千円 差入保証金 8,000千円 合 計 1,354,202千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 845,000千円 長期借入金 828,953千円 (内一年内返済予定長期借入金 96,240千円) 合 計 1,673,953千円
4 会社が発行する株式 普通株式 240,000株 発行済株式総数 普通株式 62,000株	4 会社が発行する株式 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,200,000株
5	5 平成16年6月21日開催の定時株主総会において、 下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 269,000千円 利益準備金 5,826千円 合 計 274,826千円
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が17,556千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が37,943千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">2,681千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">958,224千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,214千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">3,094千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2,339千円</td></tr> <tr><td>印刷費</td><td style="text-align: right;">4,979千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">865千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">571千円</td></tr> </table>	売上高	2,681千円	売上原価	958,224千円	福利厚生費	1,214千円	旅費交通費	3,094千円	交際費	2,339千円	印刷費	4,979千円	雑費	865千円	受取地代家賃	571千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">354,510千円</td></tr> <tr><td>印刷費</td><td style="text-align: right;">3,760千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">495千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">333千円</td></tr> </table>	売上高	500千円	売上原価	354,510千円	印刷費	3,760千円	雑費	495千円	受取地代家賃	333千円
売上高	2,681千円																										
売上原価	958,224千円																										
福利厚生費	1,214千円																										
旅費交通費	3,094千円																										
交際費	2,339千円																										
印刷費	4,979千円																										
雑費	865千円																										
受取地代家賃	571千円																										
売上高	500千円																										
売上原価	354,510千円																										
印刷費	3,760千円																										
雑費	495千円																										
受取地代家賃	333千円																										
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> </table>	車両運搬具	2千円	2																								
車両運搬具	2千円																										
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">235千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">149千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766千円</td></tr> </table>	建物	235千円	車両運搬具	149千円	工具器具備品	381千円	合 計	766千円	3																		
建物	235千円																										
車両運搬具	149千円																										
工具器具備品	381千円																										
合 計	766千円																										
<p>4 子会社整理損は(株)旅行計画に対するものであります。</p>	4																										
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県岐阜市 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピング</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた営業拠点別により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>時価が大幅に下落したことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,776千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件																				
用途	種類	場所																									
遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件																									
<p>6 和解損失は、子会社(小山(株))の破産手続に伴う、債務保証の存否に係る訴訟の和解によるものであります。</p>	6																										
7	<p>7 抱合株式償却損は、子会社(株)ピーツーを合併したことに伴うものであります。</p>																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,716</td> <td style="text-align: right;">25,902</td> <td style="text-align: right;">39,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,052</td> <td style="text-align: right;">19,071</td> <td style="text-align: right;">29,124</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,663</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> <td style="text-align: right;">10,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,494千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,638千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	13,716	25,902	39,618	減価償却累計額相当額	10,052	19,071	29,124	期末残高相当額	3,663	6,831	10,494	1年以内	6,175千円	1年超	4,318千円	合 計	10,494千円	支払リース料	8,044千円	減価償却費相当額	8,044千円	未経過リース料		1年以内	1,608千円	1年超	6,030千円	合 計	7,638千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,296</td> <td style="text-align: right;">8,352</td> <td style="text-align: right;">15,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,322</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> <td style="text-align: right;">11,329</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">973</td> <td style="text-align: right;">3,345</td> <td style="text-align: right;">4,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 当事業年度において認識された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,030千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	7,296	8,352	15,648	減価償却累計額相当額	6,322	5,007	11,329	期末残高相当額	973	3,345	4,318	1年以内	2,387千円	1年超	1,931千円	合 計	4,318千円	支払リース料	6,175千円	減価償却費相当額	6,175千円	未経過リース料		1年以内	1,608千円	1年超	4,422千円	合 計	6,030千円
	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合 計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	13,716	25,902	39,618																																																																		
減価償却累計額相当額	10,052	19,071	29,124																																																																		
期末残高相当額	3,663	6,831	10,494																																																																		
1年以内	6,175千円																																																																				
1年超	4,318千円																																																																				
合 計	10,494千円																																																																				
支払リース料	8,044千円																																																																				
減価償却費相当額	8,044千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	1,608千円																																																																				
1年超	6,030千円																																																																				
合 計	7,638千円																																																																				
	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合 計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	7,296	8,352	15,648																																																																		
減価償却累計額相当額	6,322	5,007	11,329																																																																		
期末残高相当額	973	3,345	4,318																																																																		
1年以内	2,387千円																																																																				
1年超	1,931千円																																																																				
合 計	4,318千円																																																																				
支払リース料	6,175千円																																																																				
減価償却費相当額	6,175千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	1,608千円																																																																				
1年超	4,422千円																																																																				
合 計	6,030千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	34,556	97,553	62,997
小計	34,556	97,553	62,997
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
小計			
合計	34,556	97,553	62,997

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	27,800
合計	27,800

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">9,107千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,082千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">55,810千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">795千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,797千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">213,615千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失</td><td style="text-align: right;">64,510千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,178千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">375,235千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">227,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">148,052千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,716千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">136,335千円</td></tr> </table>	賞与引当金超過額	9,107千円	未払法定福利費	1,082千円	貸倒引当金超過額	55,810千円	関係会社株式評価損	795千円	ゴルフ会員権評価損	28,797千円	繰越欠損金	213,615千円	債務保証損失	64,510千円	未払事業税	1,178千円	その他	337千円	繰延税金資産小計	375,235千円	評価性引当額	227,183千円	繰延税金資産合計	148,052千円	その他有価証券評価差額金	11,716千円	繰延税金負債合計	11,716千円	差引：繰延税金資産の純額	136,335千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">9,584千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,063千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">5,525千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,797千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230,314千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,841千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">584千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">288,057千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">97,747千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,053千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">72,693千円</td></tr> </table>	賞与引当金超過額	9,584千円	未払法定福利費	1,063千円	貸倒引当金超過額	5,525千円	ゴルフ会員権評価損	28,797千円	繰越欠損金	230,314千円	減損損失	11,841千円	未払事業税	584千円	その他	345千円	繰延税金資産小計	288,057千円	評価性引当額	190,310千円	繰延税金資産合計	97,747千円	その他有価証券評価差額金	25,053千円	繰延税金負債合計	25,053千円	差引：繰延税金資産の純額	72,693千円
賞与引当金超過額	9,107千円																																																										
未払法定福利費	1,082千円																																																										
貸倒引当金超過額	55,810千円																																																										
関係会社株式評価損	795千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	28,797千円																																																										
繰越欠損金	213,615千円																																																										
債務保証損失	64,510千円																																																										
未払事業税	1,178千円																																																										
その他	337千円																																																										
繰延税金資産小計	375,235千円																																																										
評価性引当額	227,183千円																																																										
繰延税金資産合計	148,052千円																																																										
その他有価証券評価差額金	11,716千円																																																										
繰延税金負債合計	11,716千円																																																										
差引：繰延税金資産の純額	136,335千円																																																										
賞与引当金超過額	9,584千円																																																										
未払法定福利費	1,063千円																																																										
貸倒引当金超過額	5,525千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	28,797千円																																																										
繰越欠損金	230,314千円																																																										
減損損失	11,841千円																																																										
未払事業税	584千円																																																										
その他	345千円																																																										
繰延税金資産小計	288,057千円																																																										
評価性引当額	190,310千円																																																										
繰延税金資産合計	97,747千円																																																										
その他有価証券評価差額金	25,053千円																																																										
繰延税金負債合計	25,053千円																																																										
差引：繰延税金資産の純額	72,693千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">103.8</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	住民税均等割	1.5	評価性引当額	154.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	1.6	評価性引当額	13.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0																																
法定実効税率	39.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6																																																										
住民税均等割	1.5																																																										
評価性引当額	154.9																																																										
その他	1.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.8																																																										
法定実効税率	39.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																										
住民税均等割	1.6																																																										
評価性引当額	13.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0																																																										

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	8,045円56銭	78円95銭
1株当たり当期純利益	4,619円45銭	18円15銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 なお、当社は、平成17年11月1日付で、普通株式1株に対し普通株式100株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 80円45銭 1株当たり当期純利益 46円19銭

(注) 1 平成17年11月1日付で、普通株式1株を100株にする株式分割を実施し、この結果6,138,000株増加し、発行済株式総数が6,200,000株となりました。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	286,405	112,555
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,405	112,555
普通株式の期中平均株式数(株)	62,000	6,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数488,000株)。新株予約権の概要は「第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>1 子会社との合併 当社は、連結子会社である株式会社ピーツを平成17年11月1日をもって吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 子会社を合併し、双方の持つ経営資産・技術を合わせるにより、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を図るものであります。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ピーツは解散いたしました。本合併は、旧商法第413条ノ3に定める簡易合併であります。</p> <p>(3) 資本金の増加 資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 合併期日 平成17年11月1日</p> <p>(5) 合併による引継資産 当社が株式会社ピーツから引継いだ資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>271,861千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>141,123千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>130,737千円</td> </tr> </table>	資産合計	271,861千円	負債合計	141,123千円	資本合計	130,737千円	1
資産合計	271,861千円						
負債合計	141,123千円						
資本合計	130,737千円						
<p>2 株式分割 平成17年10月8日開催の当社取締役会の決議において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成17年11月1日をもって普通株式1株につき100株に分割しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">分割により増加する株式数 普通株式 6,138,000株</p> <p style="margin-left: 20px;">分割方法 平成17年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32円62銭</td> <td>1株当たり純資産額 80円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 110円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益 46円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	1株当たり純資産額 32円62銭	1株当たり純資産額 80円45銭	1株当たり当期純損失 110円08銭	1株当たり当期純利益 46円19銭	2
前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
1株当たり純資産額 32円62銭	1株当たり純資産額 80円45銭						
1株当たり当期純損失 110円08銭	1株当たり当期純利益 46円19銭						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
<p>3 ストックオプション</p> <p>平成17年10月8日開催の当社取締役会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21並びに平成17年2月22日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その概要は、下記のとおりであります。</p> <p>新株予約権の名称 株式会社中広第1回新株予約権</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 500,000株</p> <p>発行する新株予約権の総数 250個</p> <p>新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成17年11月1日とする。</p> <p>新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 300,000円 株式1株当たり 150円</p> <p>新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">割当対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人 数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社取締役</td> <td style="text-align: center;">3人</td> <td style="text-align: center;">35個</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">2個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: center;">109人</td> <td style="text-align: center;">213個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">113人</td> <td style="text-align: center;">250個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人 数	新株予約権の発行数	当社取締役	3人	35個	当社監査役	1人	2個	当社従業員	109人	213個	合計	113人	250個	<p>3</p>
割当対象者の区分	人 数	新株予約権の発行数														
当社取締役	3人	35個														
当社監査役	1人	2個														
当社従業員	109人	213個														
合計	113人	250個														

【附属明細表】(平成18年3月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社岐阜銀行	290,000	57,130
		岐阜関開発株式会社	3	23,980
		株式会社T & Dホールディングス	2,700	24,840
		株式会社日本オプティカル	5,540	6,625
		アテナ工業株式会社	6,000	2,940
		名古屋鉄道株式会社	5,150	2,286
		株式会社文溪堂	2,200	2,200
		株式会社マキノプロモーション	40	2,000
		株式会社セリア	4	1,196
		株式会社藤橋ビレッジ	20	1,000
		その他5銘柄	506	1,155
計		312,163	125,353	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	488,806	2,498		491,305	205,698	17,501	285,607
構築物	11,176			11,176	8,177	317	2,999
機械及び装置	27,652	293		27,946	26,026	607	1,919
車両運搬具	1,415	64		1,479	1,328		151
工具器具備品	66,157	1,350	1,655	65,852	55,172	2,941	10,680
土地	662,335		29,776 (29,776)	632,559			632,559
有形固定資産計	1,257,545	4,206	31,431 (29,776)	1,230,320	296,402	21,367	933,917
無形固定資産							
ソフトウェア				1,318	260	202	1,057
電話加入権				19,326			19,326
無形固定資産計				20,645	260	202	20,384
長期前払費用	7,197	950	1,945	6,202			6,202
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 株式会社ピーターとの合併により、次の資産が増加しております。

建物	岐阜県岐阜市九重町	印刷・流通センター	1,245千円
機械及び装置	岐阜県岐阜市九重町	印刷・流通センター	293千円
車両運搬具	岐阜県岐阜市九重町	印刷・流通センター	64千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であり、その内容は次のとおりであります。

土地	岐阜県岐阜市北一色	遊休地のため減損損失を計上
----	-----------	---------------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一回無担保社債	平成14年 8月26日	100,000	100,000	1.05	無担保	平成21年 8月26日
第二回無担保社債	平成15年 5月26日	100,000	100,000	0.64	無担保	平成22年 5月26日
合計		200,000	200,000			

(注) 貸借対照表日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	994,600	946,000	1.95	
一年以内に返済予定の長期借入金	148,572	102,368	2.13	
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	481,945	734,513	2.38	平成19年4月から 平成32年7月まで
合計	1,625,117	1,782,881		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
98,040	96,240	91,120	68,707

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		309,000			309,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(62,000)	(6,138,000)	()	(6,200,000)
	普通株式 (千円)	309,000			309,000
	計 (株)	(62,000)	(6,138,000)	()	(6,200,000)
	計 (千円)	309,000			309,000
資本準備金及び その他資本剰余 金	(千円)				
	計 (千円)				
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (注) 2 (千円)		1,000		1,000
	計 (千円)		1,000		1,000

(注) 1 普通株式の当期増加の原因は、平成17年11月1日をもって株式分割(1:100)を行ったことによるものであります。

2 利益準備金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	273,116	116,572	111,883	109,961	167,843
賞与引当金	22,900	24,100	22,900		24,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち 105,571千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、4,390千円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成18年3月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,360
預金	
当座預金	176,067
普通預金	282,570
通知預金	7,500
定期預金	587,569
預金計	1,053,707
合計	1,057,067

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太閤印刷株式会社	61,369
太閤建設株式会社	5,000
愛松建設株式会社	4,769
持田ヘルスケア株式会社	3,129
株式会社北川	2,471
その他	9,115
計	85,854

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	34,468
" 5月 "	20,008
" 6月 "	13,722
" 7月 "	16,133
" 8月以降満期	1,521
計	85,854

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東新住建株式会社	99,636
株式会社情報学習新聞社	29,980
株式会社星光堂	28,949
株式会社クレールコーポレーション	17,699
財団法人全日本情報学習振興協会	17,228
その他	398,396
計	591,890

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{365}{2}$
868,640	4,418,632	4,695,381	591,890	88.8	60.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
通信販売用商品	2,377
シュリンク、ラベル等	623
計	3,001

e 原材料

区分	金額(千円)
インク	231
紙	39
その他	82
計	353

f 仕掛品

区分	金額(千円)
未制作支出金	13,419
計	13,419

g 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社中日新聞社	98,794
株式会社北海道ゴルフ倶楽部	12,000
株式会社バストール	9,000
株式会社オーイズミ	8,187
富加開発株式会社	8,000
その他	78,360
計	214,342

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社中日総合サービス	47,095
神田印刷株式会社	45,771
名古屋紙商事株式会社	44,781
長苗印刷株式会社	26,361
株式会社中日新聞社	25,457
その他	357,869
計	547,336

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	535,000
株式会社岐阜銀行	310,000
株式会社みずほ銀行	75,000
株式会社十六銀行	26,000
計	946,000

c 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	86,196
株式会社岐阜銀行	10,044
株式会社十六銀行	3,968
国民金融公庫	2,160
計	102,368

d 社債

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	200,000

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	705,190
株式会社岐阜銀行	27,523
国民金融公庫	1,800
計	734,513

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料 (注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社名古屋証券取引所のセントレックス市場に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 連動子会社について

当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第24期 (平成14年3月31日)		第25期 (平成15年3月31日)		第26期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3	645,064	659,128	1,087,674			
2	受取手形	5	19,770	81,472	87,240			
3	売掛金	2	1,766,411	1,746,507	861,911			
4	商品		483	483	2,042			
5	仕掛品		7,635	6,046	7,764			
6	前渡金		830	1,021	254			
7	前払費用		4,050	7,455	9,801			
8	未収入金	2	61,765	61,436	24,852			
9	その他流動資産		2,130	1,444	6,267			
	貸倒引当金		3,694	1,818	99,286			
	流動資産合計		2,504,447	63.4	2,563,176	63.8	1,988,523	61.8
固定資産								
1	有形固定資産	1						
(1)	建物	3	242,009	247,214	233,094			
(2)	構築物		4,655	4,137	3,692			
(3)	機械及び装置		5,348	3,966	2,956			
(4)	車両運搬具		2,824	884	546			
(5)	工具器具備品		18,250	15,830	14,715			
(6)	土地	3	600,555	600,555	600,555			
	有形固定資産合計		873,643	22.2	872,588	21.7	855,560	26.6
2	無形固定資産							
(1)	電話加入権		12,601	12,676	18,184			
	無形固定資産合計		12,601	0.3	12,676	0.3	18,184	0.6

区分	注記 番号	第24期 (平成14年3月31日)		第25期 (平成15年3月31日)		第26期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	58,741		77,932		82,322	
(2) 関係会社株式		33,783		43,283		0	
(3) 出資金		180		1,180		680	
(4) 長期貸付金		1,597		1,500		1,500	
(5) 役員長期貸付金		43,837		57,273		61,473	
(6) 関係会社 長期貸付金		96,389		107,896		42,965	
(7) 破産債権、更生 債権その他これ らに準ずる債権		12,460		10,294		641,297	
(8) 長期前払費用		87,692		53,153		18,027	
(9) 差入保証金	3	214,403		214,854		193,251	
(10) その他		14,783		5,652		6,283	
貸倒引当金		6,467		5,314		692,988	
投資その他の資産 合計		557,402	14.1	567,707	14.2	354,812	11.0
固定資産合計		1,443,647	36.6	1,452,972	36.2	1,228,557	38.2
資産合計		3,948,095	100.0	4,016,148	100.0	3,217,080	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2	692,383		572,129		474,258	
2 短期借入金	3	857,500		967,509		1,580,700	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	3	164,645		150,466		141,643	
4 一年以内償還予定 の社債				150,000			
5 未払金	2	15,567		22,669		16,113	
6 未払費用		17,895		33,597		30,522	
7 未払法人税等		7,743		18,763		1,140	
8 未払消費税等		18,378		14,285		25,573	
9 前受金		2,834		7,249		5,917	
10 預り金		14,799		9,806		11,298	
11 賞与引当金						21,000	
流動負債合計		1,791,748	45.4	1,946,477	48.5	2,308,169	71.7

区分	注記 番号	第24期 (平成14年3月31日)		第25期 (平成15年3月31日)		第26期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 社債		150,000		100,000		200,000	
2 長期借入金	3	647,760		607,579		475,076	
3 繰延税金負債						5,213	
4 退職給与引当金		5,742		7,156			
5 退職給付引当金						26,374	
固定負債合計		803,503	20.3	714,736	17.8	706,665	22.0
負債合計		2,595,252	65.7	2,661,214	66.3	3,014,834	93.7
(資本の部)							
資本金	4	309,000	7.9				
資本準備金		269,000	6.8				
利益準備金		5,466	0.1				
その他の剰余金							
1 任意積立金							
固定資産圧縮 積立金		36,573					
別途積立金		625,000	661,573				
2 当期末処分利益			107,803				
その他の剰余金合計			769,376				19.5
資本合計			1,352,842				34.3
負債資本合計			3,948,095				100.0

区分	注記 番号	第24期 (平成14年3月31日)		第25期 (平成15年3月31日)		第26期 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
資本金	4				309,000	7.7		309,000	9.6
資本剰余金									
1 資本準備金				269,000				269,000	
資本剰余金合計					269,000	6.7		269,000	8.4
利益剰余金									
1 利益準備金					5,466			5,826	
2 任意積立金									
(1)固定資産圧縮積立金					34,682			33,114	
(2)別途積立金					625,000			625,000	
659,682								658,114	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()					114,883			1,047,077	
利益剰余金合計					780,032	19.4		383,137	11.9
その他有価証券評価 差額金					3,097	0.1		7,384	0.2
資本合計					1,354,934	33.7		202,246	6.3
負債資本合計					4,016,148	100.0		3,217,080	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第24期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第25期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第26期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		5,570,423	100.0		5,589,352	100.0		5,842,069	100.0
売上原価	1		4,481,766	80.5		4,412,572	79.0		4,534,584	77.6
売上総利益			1,088,656	19.5		1,176,779	21.0		1,307,485	22.4
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費	1	88,262			17,152			13,970		
2 貸倒引当金繰入額					2,163			12,635		
3 貸倒損失					4,854			14,307		
4 役員報酬		64,006			71,832			76,740		
5 給与手当		395,703			440,023			479,472		
6 賞与引当金繰入額								21,000		
7 退職給与引当金 繰入額		756			1,659					
8 退職給付費用								26,391		
9 法定福利費		52,934			57,804			60,067		
10 福利厚生費	1	3,471			3,508			12,606		
11 旅費交通費	1	33,041			35,196			38,436		
12 通信費		25,494			24,081			24,703		
13 交際費	1	11,754			21,650			30,878		
14 賃借料		66,123			67,727			72,875		
15 減価償却費		62,523			60,391			58,896		
16 消耗品費		10,972			11,190			11,155		
17 印刷費	1	7,908			15,928			21,237		
18 租税公課		10,915			11,128			11,001		
19 保険料		19,231			21,053			13,894		
20 雑費	1	58,921	912,021	16.3	63,607	930,956	16.6	50,269	1,050,541	18.0
営業利益			176,635	3.2		245,823	4.4		256,943	4.4
営業外収益										
1 受取利息		3,774			2,815			2,911		
2 受取配当金		2,235			64			157		
3 受取地代家賃	1	5,902			8,341			9,957		
4 保険金収入					2,091			3,644		
5 雑収入		1,840	13,754	0.2	1,711	15,024	0.3	1,227	17,898	0.3

区分	注記 番号	第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用										
1 支払利息及び割引料		42,232			48,891			49,129		
2 社債利息		3,113			3,694			4,021		
3 雑損失		9,004	54,349	1.0	7,423	60,008	1.1	18,038	71,188	1.2
経常利益			136,040	2.4		200,839	3.6		203,653	3.5
特別利益										
1 投資有価証券割当益	2				7,457	7,457	0.1			
特別損失										
1 固定資産除却損	3	293			851			624		
2 ゴルフ会員権評価損								77,867		
3 貸倒損失		53,408			117,488			46,799		
4 貸倒引当金繰入額								207,419		
5 子会社整理損	4				48,041			521,716		
6 C S事業整理損		13,563			1,500					
7 投資有価証券売却損		15,849								
8 投資有価証券評価損		27,996								
9 子会社株式評価損			111,111	1.9		167,880	3.0	29,700	884,127	15.1
税引前当期純利益又は 当期純損失()			24,928	0.5		40,415	0.7		680,474	11.6
法人税、住民税 及び事業税		18,752			33,986			2,040		
法人税等調整額			18,752	0.4		33,986	0.6		2,040	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			6,176	0.1		6,429	0.1		682,514	11.6
前期繰越利益			101,627			108,454			115,211	
抱合株式償却損	5								479,775	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			107,803			114,883			1,047,077	

3 【利益処分計算書又は損失処理計算書】

(利益処分計算書)

区分	注記 番号	第24期 (平成14年6月15日)		第25期 (平成15年6月21日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			107,803		114,883
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		1,891	1,891	1,568	1,568
合計			109,694		116,451
利益処分量					
配当金		1,240	1,240	1,240	1,240
次期繰越利益			108,454		115,211

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(損失処理計算書)

区分	注記 番号	第26期 (平成16年6月21日)	
		金額(千円)	
当期末処理損失			1,047,077
損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
(1)固定資産圧縮積立金 取崩額		33,114	
(2)別途積立金取崩額		625,000	
2 利益準備金取崩額		5,826	
3 資本準備金取崩額		269,000	932,940
次期繰越損失			114,137

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第25期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第26期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (2)その他有価証券 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 総平均法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法	(1)商品 同左 (2)仕掛品 同左	(1)商品 同左 (2)仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。 (2)長期前払費用 当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法上の規定による限度額相当額(法定繰入率基準)のほか債権の内容に応じて計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 (3)退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を累積限度額として計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

(会計方針の変更)

第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月1日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては、「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(4) 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	

第24期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第25期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第26期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

(追加情報)

第24期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第25期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第26期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法及び貸倒引当金の設定方法等を変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額はありませ</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。この適用による損益に与える影響はありません。なお、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>当期から「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年10月30日)を適用しております。この適用による損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成14年3月31日)	第25期 (平成15年3月31日)	第26期 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 258,798千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 265,518千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 277,283千円
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各 科目に含まれているものは、 次のとおりであります。 売掛金 885,882千円 未収入金 57,246千円 買掛金 55,928千円 未払金 1,237千円	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各 科目に含まれているものは、 次のとおりであります。 売掛金 863,269千円 未収入金 56,471千円 未払金 1,171千円	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各 科目に含まれているものは、 次のとおりであります。 売掛金 3千円 未収入金 3,300千円 買掛金 584千円 未払金 964千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 定期預金 459,236千円 建物 206,517千円 土地 550,091千円 投資有価証券 41,885千円 差入保証金 19,300千円 <u>合計 1,277,031千円</u> 担保付債務は次のとおりで あります。 短期借入金 816,500千円 長期借入金 792,406千円 (内一年内返済予定長期借入金 160,637千円) <u>合計 1,608,906千円</u>	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 定期預金 459,329千円 建物 196,379千円 土地 550,091千円 投資有価証券 40,812千円 差入保証金 19,300千円 <u>合計 1,265,912千円</u> 担保付債務は次のとおりで あります。 短期借入金 930,309千円 長期借入金 742,054千円 (内一年内返済予定長期借入金 146,458千円) <u>合計 1,672,363千円</u>	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 定期預金 459,402千円 建物 186,450千円 土地 550,091千円 投資有価証券 36,364千円 差入保証金 18,500千円 <u>合計 1,250,808千円</u> 担保付債務は次のとおりで あります。 短期借入金 1,547,500千円 長期借入金 596,456千円 (内一年内返済予定長期借入金 135,475千円) <u>合計 2,143,956千円</u>
4 会社が発行する株式 240,000株 発行済株式総数 62,000株	4 会社が発行する株式 普通株式 240,000株 発行済株式総数 普通株式 62,000株	4 会社が発行する株式 普通株式 240,000株 発行済株式総数 普通株式 62,000株
5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 52,002千円 受取手形裏書譲渡高 17,854千円	5	5
6	6	6 資本の欠損額は388,963千円
7	7	7 配当制限 有価証券の時価評価により、 純資産が7,384千円増加してお ります。 なお、当該金額は商法施行規 則第124条第3号の規定によ り、配当に充当することが制限 されております。

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第25期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第26期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>5,359千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>1,125,108千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>937千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>4,910千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>326千円</td></tr> <tr><td>印刷費</td><td>5,346千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>1,345千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td>1,142千円</td></tr> </table>	売上高	5,359千円	売上原価	1,125,108千円	広告宣伝費	937千円	旅費交通費	4,910千円	交際費	326千円	印刷費	5,346千円	雑費	1,345千円	受取地代家賃	1,142千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>27,150千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>1,078,778千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>757千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>6,879千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>5,172千円</td></tr> <tr><td>印刷費</td><td>10,805千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>1,588千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td>1,142千円</td></tr> </table>	売上高	27,150千円	売上原価	1,078,778千円	福利厚生費	757千円	旅費交通費	6,879千円	交際費	5,172千円	印刷費	10,805千円	雑費	1,588千円	受取地代家賃	1,142千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>5,751千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>1,241,972千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>10,985千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>5,455千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>7,789千円</td></tr> <tr><td>印刷費</td><td>12,026千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>1,083千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td>1,142千円</td></tr> </table>	売上高	5,751千円	売上原価	1,241,972千円	福利厚生費	10,985千円	旅費交通費	5,455千円	交際費	7,789千円	印刷費	12,026千円	雑費	1,083千円	受取地代家賃	1,142千円
売上高	5,359千円																																																	
売上原価	1,125,108千円																																																	
広告宣伝費	937千円																																																	
旅費交通費	4,910千円																																																	
交際費	326千円																																																	
印刷費	5,346千円																																																	
雑費	1,345千円																																																	
受取地代家賃	1,142千円																																																	
売上高	27,150千円																																																	
売上原価	1,078,778千円																																																	
福利厚生費	757千円																																																	
旅費交通費	6,879千円																																																	
交際費	5,172千円																																																	
印刷費	10,805千円																																																	
雑費	1,588千円																																																	
受取地代家賃	1,142千円																																																	
売上高	5,751千円																																																	
売上原価	1,241,972千円																																																	
福利厚生費	10,985千円																																																	
旅費交通費	5,455千円																																																	
交際費	7,789千円																																																	
印刷費	12,026千円																																																	
雑費	1,083千円																																																	
受取地代家賃	1,142千円																																																	
2	2 投資有価証券割当益の内容は、大同生命保険相互会社の株式化に伴うものであります。	2																																																
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>263千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>29千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>293千円</td></tr> </table>	車両運搬具	263千円	工具器具備品	29千円	合計	293千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>815千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>851千円</td></tr> </table>	車両運搬具	815千円	工具器具備品	36千円	合計	851千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>195千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>429千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>624千円</td></tr> </table>	車両運搬具	195千円	工具器具備品	429千円	合計	624千円																														
車両運搬具	263千円																																																	
工具器具備品	29千円																																																	
合計	293千円																																																	
車両運搬具	815千円																																																	
工具器具備品	36千円																																																	
合計	851千円																																																	
車両運搬具	195千円																																																	
工具器具備品	429千円																																																	
合計	624千円																																																	
4	<p>4 子会社整理損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>日本ダイレクト</td><td>37,281千円</td></tr> <tr><td>マーケティング(株)</td><td></td></tr> <tr><td>岐阜県水資源開発(株)</td><td>10,760千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48,041千円</td></tr> </table>	日本ダイレクト	37,281千円	マーケティング(株)		岐阜県水資源開発(株)	10,760千円	合計	48,041千円	4 子会社整理損は小山(株)に対するものであります。																																								
日本ダイレクト	37,281千円																																																	
マーケティング(株)																																																		
岐阜県水資源開発(株)	10,760千円																																																	
合計	48,041千円																																																	
5	5	5 抱合株式償却損は、子会社(株通販倶楽部)を合併したことに伴うものであります。																																																

(リース取引関係)

第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,716</td> <td>51,749</td> <td>65,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,823</td> <td>34,139</td> <td>35,962</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,892</td> <td>17,610</td> <td>29,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,503千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,716	51,749	65,465	減価償却累計額相当額	1,823	34,139	35,962	期末残高相当額	11,892	17,610	29,503	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	9,065千円	1年超	20,437千円	合計	29,503千円	支払リース料	11,880千円	減価償却費相当額	11,880千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,716</td> <td>51,749</td> <td>65,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,566</td> <td>40,461</td> <td>45,027</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,149</td> <td>11,288</td> <td>20,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,437千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,065千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,716	51,749	65,465	減価償却累計額相当額	4,566	40,461	45,027	期末残高相当額	9,149	11,288	20,437	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	6,991千円	1年超	13,446千円	合計	20,437千円	支払リース料	9,065千円	減価償却費相当額	9,065千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,716</td> <td>25,902</td> <td>39,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,309</td> <td>13,770</td> <td>21,079</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,406</td> <td>12,132</td> <td>18,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,166千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,716	25,902	39,618	減価償却累計額相当額	7,309	13,770	21,079	期末残高相当額	6,406	12,132	18,539	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	8,044千円	1年超	10,494千円	合計	18,539千円	支払リース料	7,166千円	減価償却費相当額	7,166千円
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	13,716	51,749	65,465																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,823	34,139	35,962																																																																																			
期末残高相当額	11,892	17,610	29,503																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年以内	9,065千円																																																																																					
1年超	20,437千円																																																																																					
合計	29,503千円																																																																																					
支払リース料	11,880千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,880千円																																																																																					
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	13,716	51,749	65,465																																																																																			
減価償却累計額相当額	4,566	40,461	45,027																																																																																			
期末残高相当額	9,149	11,288	20,437																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年以内	6,991千円																																																																																					
1年超	13,446千円																																																																																					
合計	20,437千円																																																																																					
支払リース料	9,065千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,065千円																																																																																					
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	13,716	25,902	39,618																																																																																			
減価償却累計額相当額	7,309	13,770	21,079																																																																																			
期末残高相当額	6,406	12,132	18,539																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年以内	8,044千円																																																																																					
1年超	10,494千円																																																																																					
合計	18,539千円																																																																																					
支払リース料	7,166千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,166千円																																																																																					

(有価証券関係)

種類	第24期 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	22,790	22,796	6
債券			
その他			
小計	22,790	22,796	6
合計	22,790	22,796	6

(注) 1 時価の算定方法

上場有価証券.....主に名古屋証券取引所の最終価格

2 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 67,733千円

(内 関係会社株式 33,783千円)

第25期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,976	2,176	200
小計	1,976	2,176	200
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	28,103	24,806	3,297
小計	28,103	24,806	3,297
合計	30,080	26,982	3,097

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,950
合計	50,950
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	43,283
合計	43,283

第26期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	28,765	41,875	13,110
小計	28,765	41,875	13,110
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,434	1,923	511
小計	2,434	1,923	511
合計	31,200	43,798	12,598

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,524
合計	38,524
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

第24期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第25期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第26期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(退職給付関係)

第24期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第25期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第26期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 85,029千円 年金資産 58,655千円 退職給付引当金 26,374千円</p> <p>(3) 退職給付費用の内訳 勤務費用 26,391千円 退職給付費用 26,391千円</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので割引率等については該当ありません。</p>

(税効果会計関係)

第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
該当事項はありません。	同左	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>8,351千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>978千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>186,475千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>9,884千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>11,847千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>27,048千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>207,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>451,695千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>451,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,213千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td>5,213千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	賞与引当金超過額	8,351千円	未払法定福利費	978千円	貸倒引当金超過額	186,475千円	退職給付引当金超過額	9,884千円	関係会社株式評価損	11,847千円	ゴルフ会員権評価損	27,048千円	繰越欠損金	207,109千円	繰延税金資産小計	451,695千円	評価性引当額	451,695千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	5,213千円	繰延税金負債合計	5,213千円	差引：繰延税金負債の純額	5,213千円
賞与引当金超過額	8,351千円																											
未払法定福利費	978千円																											
貸倒引当金超過額	186,475千円																											
退職給付引当金超過額	9,884千円																											
関係会社株式評価損	11,847千円																											
ゴルフ会員権評価損	27,048千円																											
繰越欠損金	207,109千円																											
繰延税金資産小計	451,695千円																											
評価性引当額	451,695千円																											
繰延税金資産合計	千円																											
その他有価証券評価差額金	5,213千円																											
繰延税金負債合計	5,213千円																											
差引：繰延税金負債の純額	5,213千円																											

(持分法損益等)

第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

【関連当事者との取引】

第24期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	後藤一俊			当社代表取締役社長	被所有 直接 54.83			資金の貸付	4,219	役員長期貸付金	43,837
								利息の受取り	568	未収入金	2,611
役員	佐久間朋宏			当社常務取締役	被所有 直接 0.07			家賃の補助	1,189		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 当社常務取締役佐久間朋宏との取引内容の家賃の補助は、当社の借上社宅に係る家賃相当額であります。なお、家賃の補助については、賃貸借契約に基づき合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ピーツー	岐阜県岐阜市	10,000	印刷業	直接 100.00	兼任 3名	当社受注取引の印刷	チラシ等の印刷	1,107,815	買掛金	53,813
子会社	株式会社通販倶楽部	岐阜県岐阜市	10,000	通信販売業	直接 100.00	兼任 2名	放送枠の販売	放送枠の販売	1,306	売掛金	349,308
								事務管理費		未収入金	53,550
子会社	小山株式会社	愛知県海部郡七宝町	45,000	通信販売業	直接 100.00		放送枠の販売	放送枠の販売		売掛金	513,526

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との取引については、一般的取引と同様に決定しております。

第25期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	後藤一俊			当社代表取締役社長	被所有 直接 54.83			資金の貸付	13,436	役員長期貸付金	57,273
								利息の受取り	741	未収入金	3,352
								経費等の立替	591	立替金	591
役員	佐久間朋宏			当社常務取締役	被所有 直接 0.07			家賃の補助	1,189		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 当社常務取締役佐久間朋宏との取引内容の家賃の補助は、当社の借上宅に係る家賃相当額であります。なお、家賃の補助については、賃貸借契約に基づき合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ビーツ	岐阜県岐阜市	10,000	印刷業	直接 100.00	兼任 3名	当社受注取引の印刷	チラシ等の印刷	1,061,704		
子会社	株式会社通販倶楽部	岐阜県岐阜市	10,000	通信販売業	直接 100.00	兼任 2名	放送枠の販売	放送枠の販売	2,342	売掛金	349,742
								事務管理費		未収入金	53,550
								資金の貸付	65,123	関係会社長期貸付金	65,123
子会社	小山株式会社	愛知県海部郡七宝町	45,000	通信販売業	直接 100.00		放送枠の販売	放送枠の販売		売掛金	513,526

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、その他の当社との取引については、一般的取引と同様に決定しております。

第26期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	後藤一俊			当社代表取締役社長	被所有 直接 54.83			資金の貸付	4,200	役員長期貸付金	61,473
								利息の受取り	842	未収入金	4,195
								経費等の立替	1,773	立替金	2,365
役員	佐久間朋宏			当社常務取締役	被所有 直接 0.23			家賃の補助	1,189		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 当社常務取締役佐久間朋宏との取引内容の家賃の補助は、当社の借上宅に係る家賃相当額であります。なお、家賃の補助については、賃貸借契約に基づき合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ビーツー	岐阜県岐阜市	10,000	印刷業	直接 100.00	兼任 3名	当社受注取引の印刷	チラシ等の印刷	1,226,933		
子会社	小山株式会社	愛知県海部郡七宝町	45,000	通信販売業	直接 100.00		放送枠の販売	債権放棄	513,526		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との取引については、一般的取引と同様に決定しております。

3 小山株式会社は、平成16年3月23日付で会社を清算しております。

(1株当たり情報)

項目	第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額	21,820円04銭	21,853円78銭	3,262円03銭								
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	99円61銭	103円70銭	11,008円29銭								
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点で新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ、非登録のため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点で新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ、非登録のため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>21,820円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>99円61銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点で新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ、非登録のため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		1株当たり純資産額	21,820円04銭	1株当たり当期純利益	99円61銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点で新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ、非登録のため記載しておりません。</p>		
第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)											
1株当たり純資産額	21,820円04銭										
1株当たり当期純利益	99円61銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点で新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ、非登録のため記載しておりません。</p>											

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	6,429	682,514
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	6,429	682,514
普通株式の期中平均株式数(株)	62,000	62,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株引受権付社債(新株引受権の 残高250,000千円)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年3月31日	投資事業組合「N I F 11号」精算人エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社(現エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ株式会社)	東京都中央区京橋1丁目2番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	佐久間朋宏	名古屋市西区	特別利害関係者等(当社常務取締役)	1,000	15,000,000 (15,000)	株主の運用方針による移動

- (注) 1 当社は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第23条並びに上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成16年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)第3章の規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下、「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 価格は簿価純資産及び直前の取引事例を参考に当事者間で協議のうえ決定しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	新株予約権
発行年月日	平成17年11月1日
種類	新株予約権の付与(ストックオプション)
発行数	500,000株
発行価格	150円 (注) 2
資本組入額	75円
発行価額の総額	75,000,000円 (注) 3
資本組入額の総額	37,500,000円 (注) 3
発行方法	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき平成17年2月22日開催の臨時株主総会において特別決議を行って発行しております。
保有期間等に関する確約	(注) 4

(注) 1 第三者割当等による株式の発行の制限に関し、株式会社名古屋証券取引所の定める規則並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の受理又は取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成18年3月31日であります。
- 2 発行価格は、簿価純資産方式と類似会社比準方式を参考に決定しております。
 - 3 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、新株予約権が当初の行使価格にて全て行使された場合の金額を表示しております。
 - 4 当社は割当を受けたものとの間で、原則として新株予約権の取得日から上場の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで継続的に所有する等の確約をいたしております。
 - 5 平成17年10月8日開催の取締役会決議により、平成17年11月1日をもって普通株式1株を100株に株式分割しております。

- 6 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

	新株予約権
行使時の払込金額	1株につき150円
行使請求期間	平成19年4月1日から 平成27年1月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 7 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

- 8 新株予約権発行日以降に、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2 【取得者の概況】

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(円) (単価)	取得者と 提出会社との関係
中島 永次	岐阜県山県市	会社役員	36,000	5,400,000 (150)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
佐久間 朋宏	名古屋市西区	会社役員	30,000	4,500,000 (150)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
林 隆之	東京都杉並区	会社員	20,000	3,000,000 (150)	当社従業員
長澤 晃	岐阜県大垣市	会社員	20,000	3,000,000 (150)	当社従業員
阿部 眞澄美	岐阜県高山市	会社員	20,000	3,000,000 (150)	当社従業員
森 照敏	岐阜県揖斐郡池田町	会社員	20,000	3,000,000 (150)	当社従業員
木村 雅史	岐阜県可児市	会社員	16,000	2,400,000 (150)	当社従業員
水谷 竜治	岐阜県岐阜市	会社員	10,000	1,500,000 (150)	当社従業員
関谷 公児	岐阜県岐阜市	会社員	8,000	1,200,000 (150)	当社従業員
三田村 晴予	滋賀県米原市	会社員	8,000	1,200,000 (150)	当社従業員
大島 斉	岐阜県岐阜市	会社員	8,000	1,200,000 (150)	当社従業員
渡邊 正彦	岐阜県岐阜市	会社員	6,000	900,000 (150)	当社従業員
岡崎 信二	岐阜県揖斐郡池田町	会社員	6,000	900,000 (150)	当社従業員
南 敦子	岐阜県岐阜市	会社員	6,000	900,000 (150)	当社従業員
廣瀬 紀彦	愛知県一宮市	会社員	6,000	900,000 (150)	当社従業員
飯田 直美	岐阜県海津市	会社員	6,000	900,000 (150)	当社従業員
野口 達也	愛知県春日井市	会社員	6,000	900,000 (150)	当社従業員
三隅 禎浩	岐阜県関市	会社員	6,000	900,000 (150)	当社従業員
山田 志保	東京都新宿区	会社員	6,000	900,000 (150)	当社従業員
多田 敦史	岐阜県羽島郡笠松町	会社員	6,000	900,000 (150)	当社従業員
佐藤 弘志	岐阜県大垣市	会社員	6,000	900,000 (150)	当社従業員
二村 敏之	岐阜県岐阜市	会社役員	4,000	600,000 (150)	特別利害関係者等 (当社取締役)
伊藤 幸見	岐阜県羽島郡笠松町	会社役員	4,000	600,000 (150)	特別利害関係者等 (当社監査役)
村瀬 正明	岐阜県各務原市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
中島 政幸	岐阜県加茂郡七宗町	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
青井 栄一	岐阜県各務原市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(円) (単価)	取得者と 提出会社との関係
長尾 美隆	岐阜県岐阜市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
永縄 雅稔	岐阜県岐阜市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
野々村 浩二	愛知県一宮市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
臼井 宗近	岐阜県岐阜市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
小峯 直之	岐阜県大垣市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
若山 幸広	岐阜県瑞穂市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
安藤 継人	岐阜県本巣市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
田中 耕太郎	岐阜県羽島市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
酒井 理栄子	岐阜県各務原市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
平田 友美子	岐阜県岐阜市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
佐藤 昌平	岐阜県大垣市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
谷川 佳子	愛知県豊明市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
岩本 優	愛知県春日井市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
安達 智也	岐阜県美濃加茂市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
森島 里美	岐阜県岐阜市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
瓜田 昌宏	岐阜県高山市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
加納 沙弥香	岐阜県可児市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
牧田 範之	岐阜県各務原市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
宮西 貴久	岐阜県関市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
大野 かおる	岐阜県大垣市	会社員	4,000	600,000 (150)	当社従業員
中村 文明	岐阜県各務原市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
土本 好美	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
山本 典子	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
岡部 康宏	愛知県稲沢市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
三田村 圭造	滋賀県米原市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
長谷川 富夫	岐阜県本巣市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
豊田 正弘	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(円) (単価)	取得者と 提出会社との関係
若井 由加里	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
伊藤 房成	岐阜県各務原市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
吉井 良一	岐阜県高山市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
森 貴史	愛知県一宮市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
榎田 憲吾	岐阜県瑞穂市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
豊田 孝夫	名古屋市中区	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
國井 英司	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
若山 登	岐阜県不破郡垂井町	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
船橋 宣雄	岐阜県大垣市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
大江 英貴	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
林 あゆみ	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
田中 慎也	愛知県小牧市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
大橋 幹樹子	岐阜県大垣市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
太田 裕之	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
手柴 直樹	三重県桑名市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
酒井 和美	愛知県瀬戸市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
川部 剛	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
田中 克仁	岐阜県山県市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
平下 善規	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
阪田 瑞歩	愛知県愛西市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
中島 麻里子	岐阜県大垣市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
中川 克則	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
坪井 令子	名古屋市中川区	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
羽田野 勝徳	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
原田 友貴	滋賀県彦根市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
福田 圭司	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
白木 俊光	岐阜県揖斐郡大野町	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(円) (単価)	取得者と 提出会社との関係
吉野 利那	愛知県犬山市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
椿井 敦詞	名古屋市熱田区	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
阿部 洋子	岐阜県高山市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
大家 秀昭	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
中島 等	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
牧田 人親	岐阜県各務原市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
馬場 健一	東京都豊島区	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
大澤 大地	岐阜県可児市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
村瀬 慎二	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
高橋 良典	名古屋市中村区	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
石橋 美穂	岐阜県岐阜市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
渡邊 雅世	愛知県北名古屋市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
玉井 省吾	東京都板橋区	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
田中 真樹	岐阜県各務原市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
遠藤 千明	愛知県丹羽郡扶桑町	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
中村 友美	岐阜県高山市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員
山口 垂耶	岐阜県各務原市	会社員	2,000	300,000 (150)	当社従業員

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する 所有株式数 の割合 (%)
後藤 一俊 (注)2、(注)6	岐阜県岐阜市	3,400,000	51.07
中広従業員持株会 (注)6	岐阜県岐阜市塩町2丁目6番地	235,400	3.54
後藤 千文 (注)5、(注)6	岐阜県岐阜市	200,000	3.00
トーヨーキッチンアンドリビング 株式会社 (注)6	岐阜県関市下有知6315番地-1	200,000	3.00
岐阜信用金庫 (注)6	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	200,000	3.00
岐阜県 - ぎふしん投資事業組合 (注)6	岐阜県岐阜市敷島町7丁目66番地	200,000	3.00
中島 永次 (注)3、(注)6	岐阜県山県市	166,000 (36,000)	2.49 (0.54)
岐阜県 - 共立ベンチャーサポート 投資事業組合 (注)6	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	150,000	2.25
佐久間 朋宏 (注)3、(注)6	名古屋市西区	144,600 (30,000)	2.17 (0.45)
株式会社岐阜銀行 (注)6	岐阜県岐阜市宇佐南1丁目7番1号	100,000	1.50
エヌ・アイ・エフS M B Cベン チャーズ株式会社 (注)6	東京都中央区京橋1丁目2番1号	100,000	1.50
岐阜県 - ぎふぎん・日興投資事 業組合 (注)6	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100,000	1.50
シーシーアイ株式会社 (注)6	岐阜県関市新迫間12番地	100,000	1.50
みずほキャピタル株式会社 (注)6	東京都中央区日本橋兜町4番3号	100,000	1.50
橋本 眞一郎	岐阜県岐阜市	50,000	0.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	50,000	0.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	50,000	0.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	50,000	0.75
安田 欣史	岐阜県岐阜市	50,000	0.75
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	50,000	0.75
岐阜県 - M Uベンチャー投資事 業組合	東京都中央区京橋2丁目14番1号	50,000	0.75
株式会社アピバ	名古屋市中村区名駅3丁目23番7号	40,000	0.60
アテナ工業株式会社	岐阜県関市下有知5601番地-1	40,000	0.60
東建コーポレーション株式会社	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号	40,000	0.60
西原 大蔵	名古屋市中村区	40,000	0.60

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	株式総数に 対する 所有株式数の 割合 (%)
武内 貞幸	静岡県熱海市	40,000	0.60
村瀬 正明 (注) 8	岐阜県各務原市	34,000 (4,000)	0.51 (0.06)
伊藤 幸見 (注) 4	岐阜県羽島郡笠松町	34,000 (4,000)	0.51 (0.06)
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝 3 丁目33番 1 号	30,000	0.45
ニッセイ・キャピタル1号 投資事業組合	東京都千代田区有楽町 1 丁目10番 1 号 有楽町ビルヂング	30,000	0.45
平賀 民子	奈良県奈良市	30,000	0.45
木村 雅史 (注) 7	岐阜県可児市	26,000 (16,000)	0.39 (0.24)
株式会社ノリタケ	愛知県東海市名和町四ノ上 5 番地 5	20,000	0.30
兼松 秋生	岐阜県岐阜市	20,000	0.30
高橋 實	岐阜県岐阜市	20,000	0.30
協同組合長屋グループ	愛知県春日井市神屋町字引沢 1 番地29	20,000	0.30
森 照敏 (注) 8	岐阜県揖斐郡池田町	20,000 (20,000)	0.30 (0.30)
林 隆之 (注) 7	東京都杉並区	20,000 (20,000)	0.30 (0.30)
長澤 晃 (注) 7	岐阜県大垣市	20,000 (20,000)	0.30 (0.30)
阿部 眞澄美 (注) 7	岐阜県高山市	20,000 (20,000)	0.30 (0.30)
二村 敏之 (注) 3	岐阜県岐阜市	14,000 (4,000)	0.21 (0.06)
牧野 秀也	岐阜県高山市	10,000	0.15
株式会社教育企画	名古屋市西区名駅 2 丁目34番19号	10,000	0.15
ヤマニ洋紙工業株式会社	岐阜県岐阜市石切町 1 番地	10,000	0.15
華陽紙業株式会社	岐阜県羽島郡柳津町流通センター 1 -14番地- 1 アーバンスビル	10,000	0.15
株式会社太洋社	岐阜県本巣郡北方町北方148番地- 1	10,000	0.15
小林 博	岐阜県各務原市	10,000	0.15
川村 朝江	熊本県八代市	10,000	0.15
水谷 竜治 (注) 8	岐阜県岐阜市	10,000 (10,000)	0.15 (0.15)
関谷 公児 (注) 8	岐阜県岐阜市	8,000 (8,000)	0.12 (0.12)
三田村 晴予 (注) 8	滋賀県米原市	8,000 (8,000)	0.12 (0.12)
大島 斉 (注) 8	岐阜県岐阜市	8,000 (8,000)	0.12 (0.12)

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	株式総数に 対する 所有株式数の 割合 (%)
渡邊 正彦 (注) 8	岐阜県岐阜市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
岡崎 信二 (注) 8	岐阜県揖斐郡池田町	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
南 敦子 (注) 8	岐阜県岐阜市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
廣瀬 紀彦 (注) 8	愛知県一宮市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
飯田 直美 (注) 8	岐阜県海津市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
野口 達也 (注) 8	愛知県春日井市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
三隅 禎浩 (注) 8	岐阜県関市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
山田 志保 (注) 8	東京都新宿区	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
多田 敦史 (注) 8	岐阜県羽島郡笠松町	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
佐藤 弘志 (注) 8	岐阜県大垣市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
中島 政幸 (注) 8	岐阜県加茂郡七宗町	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
青井 栄一 (注) 8	岐阜県各務原市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
長尾 美隆 (注) 8	岐阜県岐阜市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
永縄 雅稔 (注) 8	岐阜県岐阜市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
野々村 浩二 (注) 8	愛知県一宮市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
臼井 宗近 (注) 8	岐阜県岐阜市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
小峯 直之 (注) 8	岐阜県大垣市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
若山 幸広 (注) 8	岐阜県瑞穂市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
安藤 継人 (注) 8	岐阜県本巣市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
田中 耕太郎 (注) 8	岐阜県羽島市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
酒井 理栄子 (注) 8	岐阜県各務原市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
平田 友美子 (注) 8	岐阜県岐阜市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
佐藤 昌平 (注) 8	岐阜県大垣市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
谷川 佳子 (注) 8	愛知県豊明市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
岩本 優 (注) 8	愛知県春日井市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
安達 智也 (注) 8	岐阜県美濃加茂市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	株式総数に 対する 所有株式数の 割合 (%)
森島 里美 (注) 8	岐阜県岐阜市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
瓜田 昌宏 (注) 8	岐阜県高山市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
加納 沙弥香 (注) 8	岐阜県可児市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
牧田 範之 (注) 8	岐阜県各務原市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
宮西 貴久 (注) 8	岐阜県関市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
大野 かおる (注) 8	岐阜県大垣市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
中村 文明 (注) 8	岐阜県各務原市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
土本 好美 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
山本 典子 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
岡部 康宏 (注) 8	愛知県稲沢市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
三田村 圭造 (注) 8	滋賀県米原市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
長谷川 富夫 (注) 8	岐阜県本巣市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
豊田 正弘 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
若井 由加里 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
伊藤 房成 (注) 8	岐阜県各務原市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
吉井 良一 (注) 8	岐阜県高山市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
森 貴史 (注) 8	愛知県一宮市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
榎田 憲吾 (注) 8	岐阜県瑞穂市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
豊田 孝夫 (注) 8	名古屋市中区	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
國井 英司 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
若山 登 (注) 8	岐阜県不破郡垂井町	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
船橋 宣雄 (注) 8	岐阜県大垣市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
大江 英貴 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
林 あゆみ (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
田中 慎也 (注) 8	愛知県小牧市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
大橋 幹樹子 (注) 8	岐阜県大垣市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
太田 裕之 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	株式総数に 対する 所有株式数の 割合 (%)
手柴 直樹 (注) 8	三重県桑名市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
酒井 和美 (注) 8	愛知県瀬戸市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
川部 剛 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
田中 克仁 (注) 8	岐阜県山県市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
平下 善規 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
阪田 瑞歩 (注) 8	愛知県愛西市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
中島 麻里子 (注) 8	岐阜県大垣市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
中川 克則 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
坪井 令子 (注) 8	名古屋市市中川区	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
羽田野 勝徳 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
原田 友貴 (注) 8	滋賀県彦根市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
福田 圭司 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
白木 俊光 (注) 8	岐阜県揖斐郡大野町	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
吉野 利那 (注) 8	愛知県犬山市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
椿井 敦詞 (注) 8	名古屋市熱田区	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
阿部 洋子 (注) 8	岐阜県高山市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
大家 秀昭 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
中島 等 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
牧田 人親 (注) 8	岐阜県各務原市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
馬場 健一 (注) 8	東京都豊島区	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
大澤 大地 (注) 8	岐阜県可児市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
村瀬 慎二 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
高橋 良典 (注) 8	名古屋市中村区	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
石橋 美穂 (注) 8	岐阜県岐阜市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
渡邊 雅世 (注) 8	愛知県北名古屋市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
玉井 省吾 (注) 8	東京都板橋区	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
田中 真樹 (注) 8	岐阜県各務原市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する 所有株式数の 割合 (%)
遠藤 千明 (注) 8	愛知県丹羽郡扶桑町	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
中村 友美 (注) 8	岐阜県高山市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
山口 亜耶 (注) 8	岐阜県各務原市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
計		6,658,000 (458,000)	100.00 (6.87)

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)であります。

3 特別利害関係者等(当社の取締役)であります。

4 特別利害関係者等(当社の監査役)であります。

5 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長 後藤一俊の実母)であります。

6 特別利害関係者等(大株主上位10名)であります。

7 当社の執行役員であります。

8 当社の従業員であります。

9 ()は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に伴う潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月8日

株式会社 中 広
取締役会 御 中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

堀 幸造

指定社員 公認会計士
業務執行社員

桑原 雅行

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、連結子会社である株式会社ピーツーとの合併、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行に関する記載がある。

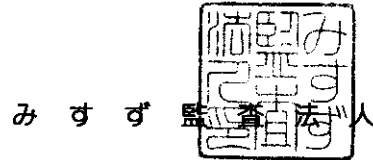
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年11月8日

株式会社 中 広
取締役会 御 中



指定社員 公認会計士
業務執行社員

堀 幸造 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

桑原 雅行 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の平成18年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により連結財務諸表を作成している。

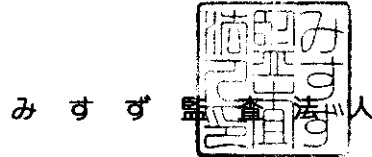
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年11月8日

株式会社中広
取締役会 御中



指定社員 公認会計士
業務執行社員

堀 幸造 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

桑原 雅彦 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、子会社である株式会社ピーツーとの合併、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行に関する記載がある。

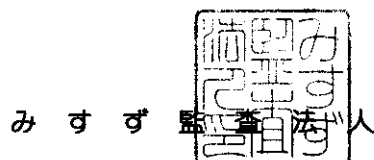
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


独立監査人の監査報告書

平成18年11月8日

株式会社中広
取締役会 御中



指定社員 公認会計士
業務執行社員

堀 幸造 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

桑原 雅行 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上